

③ 「事務事業表」について(見方)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
●	○	○	○				
●	○	○	○				
		000000	決算書		1,000,000	都補助金 500,000 一般財源 500,000	1 報酬 500,000 18 負担金、補助及び交付金 500,000
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	●				
			○中期実行プラン	テーマ●			
			○事務事業の目的				
			△△を図ることを目的とする。				
			○事業の対象				
			□ □ □ □				

「小平市 第四次長期総合計画 第1期中期実行プラン」
(令和4年2月)参照。
事務事業が該当する主なテーマの番号等を表示。

<ページ右側 事務事業表の各項目の見方>

- ① 開始: 事業を開始した年度
- ② 形態: 実施の形態で、次のいずれか。

直営	市または行政機関が直接実施しているもの
委託	外部への委託により実施しているもの(一部委託を含む。ただし、印刷物の印刷製本委託など、事業の主要部分に関与しない一部の業務委託は含まない。)
補助	補助金を交付することが主要な内容となっているもの
その他	上記のいずれにもあてはまらないもの(指定管理者制度など)

- ③ 根拠: 実施の根拠で、次のいずれか。

法(義務あり)	実施の根拠が法律で、かつ、市または行政機関に実施することを法律が義務づけている。
法(義務なし)	実施の根拠は法律であるが、市または行政機関に実施義務がない。
都条例(義務あり)	実施の根拠が都条例で、かつ、市または行政機関に実施することを都条例が義務づけている。
都条例(義務なし)	実施の根拠は都条例であるが、市または行政機関に実施義務がない。
市条例	実施の根拠が市条例である。
市要綱等	実施の根拠が市要綱等である。
その他	上記以外

- ④ 総コスト(千円): 令和2年度から令和4年度の各事務事業における人件費を含む事業費。
なお、項目ごとに千円未満を四捨五入して千円単位で表示しているため、事業費と人件費の合計、または各財源の合計が総コストと一致していないことがある。
- ⑤ 「経費」のうち「事業費」: 原則として、令和2年度から令和4年度の各事務事業の歳出決算額と一致。
千円未満を四捨五入し、千円単位で表示。ここでは、常勤職員及び再任用職員の人件費は含めないが、会計年度任用職員の報酬等で予算計上されているものは含む。
- ⑥ 「経費」のうち「人件費」: 令和2年度から令和4年度の人件費として、次のとおり算出し、千円単位で表示。

$$\text{人件費} = \text{従事常勤職員数(⑧)} \times \text{常勤職員年間平均給与額(※1)} + \text{従事再任用職員数(⑧)} \times \text{再任用職員年間平均給与額(※2)}$$

年間平均給与額について、具体的には次のとおり。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤職員(※1)	7,563,000 円	7,481,000 円	7,537,000 円
再任用職員(※2)	3,571,000 円	3,584,000 円	3,590,000 円

※1 常勤職員年間平均給与額とは、課長補佐以下職員の給与の加重平均(手当・共済費を含む各年度決算ベース)

※2 再任用職員年間平均給与額とは、再任用職員(週4日(31時間)勤務)の平均給与額(社会保険料を含む各年度決算ベース)

事業内容及び成果の概要

事務事業表

財務内容		令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
総コスト(千円)		10,349		10,273		10,332		成果・活動 (単位)		100		100		100	
経費	事業費	1,000		1,000		1,000		単位あたり コスト	千円	103		103		103	
	人件費	9,349		9,273		9,332			増減率	-		-0.7%		0.6%	
財源	特定財源	500		500		500		令和5年度 の動向	維持	-		-		-	
	一般財源	9,849		9,773		9,832				-		-		-	
職員・再任用(人)		1.00	0.50	1.00	0.50	1.00	0.50								

(〇 〇 課)

⑦ 財源(「特定財源」「一般財源」): 令和2年度から令和4年度の事務事業の財源について、「特定財源」、「一般財源」に分類し、千円単位で表示。
なお、事務事業表における総コストは人件費も含めているため、左側ページの財源額とは必ずしも一致しない。

⑧ 職員・再任用(人): 令和2年度から令和4年度の当該事務事業に要した職員・再任用の人数。
各年度、左側が常勤職員、右側が再任用職員で、次のとおり算出。

- i) 従事時間数から、常勤・再任用職員の1人当たりの年間総労働時間数を除して算出。
◇1人当たりの年間総労働時間数
常勤職員は、1,852時間(≒7時間45分×(5日×52週-21日))と算出。
再任用職員は、1,481時間(≒1,852時間×週4日(31時間)÷週5日(38時間45分))と算出。
- ii) 常勤・再任用職員の数をそれぞれ算出する際に、小数点以下第3位を四捨五入。
- iii) 課の課長、時間外勤務を行った分は含まない。

⑨ 実績: 「取り組んだことによる成果」、または「何にどれだけ取り組んだか(活動結果)」を示す。

⑩ 単位あたりコスト: 実績(⑨)に要したコストを示すものとして「単位あたりコスト」を用いており、具体的には次のとおり算出。

$$\text{単位あたりコスト} = \text{総コスト(④)} \div \text{実績値(⑨)}$$

なお、「*」が表示されているものは、総コストではなく経費を一部抽出してコストを算出しているもの。
1つの事務事業の内容が多岐にわたっていて実績に要した経費が当該事務事業の費用の一部に過ぎない場合、その経費を抽出してコストを算出。

⑪ 令和5年度の動向: 令和4年度の事業内容に対して、令和5年度の当初予算や執行体制などの動向(次のいずれか)。
なお、右側の欄については、「維持」以外の時、その理由や内容を表示。

動向	基準
拡大	予算の増加、あるいは事業規模を拡大する場合。
改善	予算、事業量ともに前年度水準だが、効果を高めるために取組方法や執行体制を見直す場合。
維持	前年度とほぼ同じ内容で実施する場合。
縮小	予算の減少、あるいは事業規模が縮小する場合。
廃止	事業を廃止または中止、終了する場合。

④ 令和4年度主要施策の内容と成果の概要

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
1 議会費							
1 議会費							
1 議会費							
		010102	議会の運営	決算書 28~29	43,779,693	国庫補助金 10,283,000 都補助金 42,000 財産売払収入 2,050 一般財源 33,452,643	1 報酬 440,640 3 職員手当等 44,712 7 報償費 45,000 8 旅費 2,671,609 9 交際費 212,205 10 需用費 3,290,907 11 役務費 458,153 12 委託料 19,582,119 13 使用料及び賃借料 1,124,274 17 備品購入費 9,339,910 18 負担金、補助及び交付金 6,570,164
○中期実行プラン -							
○事務事業の目的 議事機関として多様な市民の意見を反映させ、課題や論点を明らかにしながら合意形成を図り、政策を決定することを目的とする。							
○事業の対象 -							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	102,567	97,224	111,613	-				
経費	事業費	30,929	29,895	43,780	単位あたり 千円			
	人件費	71,638	67,329	67,833				
財源	特定財源	126	118	10,327	コスト	増減率		
	一般財源	102,442	97,106	101,286	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	9.00	1.00	9.00	0.00	9.00	0.00		

市議会だより(タブロイド版8ページ)を年4回発行した(91,500部×4回)。市議会だよりを戸別配布で合計352,637部配布した。視覚障がい者に、音声市議会だよりによる議会活動情報の提供を行った。会議録の作成のほか、会議録検索システム及びインターネット録画中継により閲覧の機会を提供した。議会のICT化として、ウェブ会議用端末等の購入及びペーパーレス会議システムを導入した。

(1) 議案件数(前年度からの継続案件は除く) (単位: 件) (2) 請願・陳情受理件数(単位: 件)

	提出議案				議決内容										請願・陳情		
	市長提出議案		議員提出議案		可	修	否	同	継	審	撤	そ	請	陳	計		
	予	専	そ	条	意	そ	可	修	否	同	継	審	撤	そ	4	9	13
	算	決	の	例	見	の	決	正	決	意	続	議	回	の			
	・	処	他	制	書	他	決	可	決	・	審	了	他				
	改	分		定	他		決	決	承	議	未						
	算	算		・					認	議	了						
	廃	算		改					認	議	回						
	算	算		廃					認	議	回						
99	30	26	1	31	3	1	7	78	-	2	12	-	3	4	-		

(3) 本会議の開催状況

名称	会期(延べ日数)	日数	会議延べ時間	名称	会期(延べ日数)	日数	会議延べ時間
6月 定例会	R4.6.7~6.30 (24日)	5日	26時間06分	12月 定例会	R4.11.29~12.20 (22日)	5日	31時間00分
9月 定例会	R4.9.6~9.30 (25日)	5日	30時間40分	3月 定例会	R5.2.27~3.28 (30日)	6日	36時間18分
				計	(101日)	21日	124時間04分

(4) 常任委員会、議会運営委員会の開催状況

区分	総務	生活文教	厚生	環境建設	議会運営※1	議会運営※2	計
開催日数	12日	8日	9日	8日	1日	16日	54日
会議延べ時間	26時間19分	15時間12分	13時間04分	6時間16分	0時間50分	8時間59分	70時間40分
委員派遣の回数	4回	3回	3回	7回	-	-	17回

※1は付託案件の審査に係る会議時間 ※2は公開対象の会議時間(付託案件の審査に係る会議時間を除く)

(5) 特別委員会の開催状況

区分	広聴広報	まちづくり調査	スマートシティ 小平推進調査	市内認可保育園 開園時園庭縮小 問題調査	
開催日数	12日	3日	3日	20日	
会議延べ時間	2時間52分	10時間36分	5時間34分	46時間55分	
委員派遣の回数	-	1回	1回	-	
区分	予算		決算		計
	一般会計	特別会計・下水道事業会計	一般会計	特別会計・下水道事業会計	
開催日数	3日	1日	4日	1日	47日
会議延べ時間	27時間28分	5時間05分	33時間25分	6時間03分	137時間58分
委員派遣の回数	-	-	-	-	2回

(6) 幹事長会議等の開催状況

区分	幹事長会議	全員協議会
開催日数	16日	2日
会議延べ時間	11時間51分	4時間33分

(議会事務局)

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	該 当 ページ	歳 出 決 算 額	財 源 内 訳	節 別 内 訳
2	総 務 費				
1	総務管理費				
1	一般管理費				
020702	郵便物管理	決算書 30～31	68,082,884	国庫補助金 6,677,948 (国)委託金 47,009 都負担金 61,669 都補助金 934,150 (都)委託金 400,666 雑入 15,758 一般財源 59,945,684	11 役 務 費 68,082,884
○中期実行プラン 自治体経営方針					
○事務事業の目的 市から送付する郵便物を集中発送することで、事務の効率を図るとともに、郵便料金の節減を図る。また、到達した郵便物を各課に振り分け、各課の郵便送付・収受の円滑化を図ることを目的とする。					
○事業の対象 庁内で発生する郵便物					
020703	庁用車管理	決算書 30～31	16,186,206	一般財源 16,186,206	10 需 用 費 2,294,501 11 役 務 費 433,520 12 委 託 料 11,576,235 13 使用料及び賃借料 1,404,310 17 備 品 購 入 費 301,840 18 負担金、補助及び交付金 40,500 26 公 課 費 135,300
○中期実行プラン 自治体経営方針					
○事務事業の目的 市で保有する庁用車のうち、共用車の運行管理及び整備を行い、有効活用と安全運行を図ることを目的とする。					
○事業の対象 市で保有する庁用車のうち、共用車					

事業内容及び成果の概要

開始: 平成11年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		62,744	61,651	69,289	郵便取扱件数 (件)		275,444	276,762	273,093
経費	事業費	61,534	60,454	68,083	単位あたり コスト	千円 増減率	0.2	0.2	0.3
	人件費	1,210	1,197	1,206					
財源	特定財源	1,806	2,447	8,137	令和5年度 の動向	維持	-	-2.2%	13.9%
	一般財源	60,938	59,205	61,152					
職員・再任用(人)		0.16	0.00	0.16	0.00				

- (1) 集中発送節減額 1,171,577円
- (2) 発送件数
封書 218,733件
はがき 7,006件
- (3) 料金受取人払件数 43,738件

(総務課)

開始: 昭和37年度 形態: 委託 根拠: 市要綱等

財務内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		20,466	17,735	19,729	保有台数(台)		15	14	14
経費	事業費	16,534	13,845	16,186	単位あたり コスト	千円 増減率	1,364	1,267	1,409
	人件費	3,933	3,890	3,542					
財源	特定財源	2,039	0	0	令和5年度 の動向	維持	-	-7.2%	11.2%
	一般財源	18,427	17,735	19,729					
職員・再任用(人)		0.52	0.00	0.52	0.00				

- (1) 共用車台数 14台
うち低公害車台数及び割合 13台 (93%)
- (2) 総走行距離 34,751km

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	020704 文書管理	決算書 30~31	46,038,954	国庫補助金 184,725 (国)委託金 32,776 雑入 68,150 一般財源 45,753,303	10 需用費 8,102,649 12 委託料 36,141,192 13 使用料及び賃借料 1,768,163 17 備品購入費 26,950
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 各課の印刷、都庁交換便、コピー機の管理、機密文書の廃棄処理等を正確かつ迅速に行い、主管課業務の円滑化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書							
			020705 行政不服審査会及び 情報公開・個人情報 保護・公文書管理審 議会の運営	決算書 30~31	426,000	雑入 80,400 一般財源 345,600	1 報酬 426,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 小平市情報公開条例、小平市個人情報保護条例及び小平市公文書等の管理に関する条例の適正な取扱いを図るとともに、小平市行政不服審査会及び小平市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会の円滑な運営を図ることを目的とする。							
○事業の対象 行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会委員							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和50年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	44,161	47,304	46,943	複写機複写枚数 (枚)		2,692,994	2,495,923	2,502,590
経費	事業費	43,253	46,406	46,039	単位あたり 円	*	2*	2*
	人件費	908	898	904				
財源	特定財源	97	419	286	コスト	増減率	-	-1.6%
	一般財源	44,063	46,885	46,658				
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	令和5年度 の動向	維持		

- (1) 印刷業務経費 37,640,503円
 (2) 都庁交換便取扱件数 32,506件
 (3) コピー使用枚数 2,502,590枚
 (4) 機密文書廃棄処理量 38,080kg

(総務課)

開始: 平成6年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	652	589	803	諮問に対する 答申件数(件)		10	8	9
経費	事業費	425	365	426	単位あたり 千円	65	74	89
	人件費	227	224	377				
財源	特定財源	68	0	80	コスト	増減率	-	13.0%
	一般財源	584	589	722				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	令和5年度 の動向	維持		

- (1) 公文書公開等の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:件)

請求件数	公開	一部公開	非公開	不存在	存否応答拒否	却下	審査請求
395	161	178	5	47	3	1	1

- (2) 保有個人情報開示等の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:件)

請求件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	審査請求
255	135	106	3	11	0	2

- (3) 審査会・審議会の開催状況

- 小平市行政不服審査会 1回
 小平市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会 5回

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳															
2	1	1	020706 市制施行60周年 記念式典	決算書 30~31	5,195,824	一般財源 5,195,824	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>報酬</td> <td>710,640</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>職員手当等</td> <td>54,432</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>報償費</td> <td>736,910</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>90,792</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>3,603,050</td> </tr> </table>	1	報酬	710,640	3	職員手当等	54,432	7	報償費	736,910	10	需用費	90,792	12	委託料	3,603,050
1	報酬	710,640																				
3	職員手当等	54,432																				
7	報償費	736,910																				
10	需用費	90,792																				
12	委託料	3,603,050																				
<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 市制施行60周年記念式典を、市民等が祝う場として設け、小平市への関心や愛着をさらに深めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 受賞者、来賓・招待者、一般参加者(市内在住、在勤、在学)</p>																						
			020707 固定資産評価審査 委員会の運営	決算書 30~31	215,548	一般財源 215,548	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>報酬</td> <td>197,000</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>旅費</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>8,000</td> </tr> </table>	1	報酬	197,000	8	旅費	4,548	10	需用費	6,000	18	負担金、補助及び交付金	8,000			
1	報酬	197,000																				
8	旅費	4,548																				
10	需用費	6,000																				
18	負担金、補助及び交付金	8,000																				
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置された小平市固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 固定資産評価審査委員会委員</p>																						

事業内容及び成果の概要

開始: 令和4年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)			7,382	来場者数(人)				299
経費	事業費		5,196	単位あたり	千円			25
	人件費		2,186			コスト	増減率	
財源	特定財源		0	令和5年度 の動向	廃止	事業終了による皆減		
	一般財源		7,382					
職員・再任用(人)			0.29	0.00				

来場者数

受賞者・同伴者 141人

来賓・招待者 111人 ※受賞者・同伴者、来賓・招待者で重複あり

一般参加者 50人

(総務課)

開始: 昭和25年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	55	149	442	審査申出に対する 決定件数(件)		0	0	1
経費	事業費	55	74	単位あたり	千円	-	-	442
	人件費	0	75					
財源	特定財源	0	0	令和5年度 の動向	維持			
	一般財源	55	149					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.03	0.00		

(1) 審査申出件数 0件

(2) 委員会開催回数 5回

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	020708 庁舎管理	決算書 30～31	369,086,932	国庫補助金 988,434 都補助金 99,000 雑入 5,872,213 市債 117,900,000 一般財源 244,227,285	1 報酬 8,209,684 3 職員手当等 1,372,500 4 共済費 637,516 7 報償費 137,632 10 需用費 71,943,566 11 役務費 12,322,204 12 委託料 126,554,285 13 使用料及び賃借料 10,170,225 14 工事請負費 118,921,400 15 原材料費 12,716,000 17 備品購入費 6,101,920
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 行政サービスの中心的拠点としての市庁舎を、市民(来庁者)及び職員にとって快適な施設にするよう適切な維持管理を行うとともに、防災センターとしての整備充実を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 庁舎及びその敷地内の設備・樹木等</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和57年度 形態: 委託 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	232,698	452,697	380,468	開庁日数(日)		293	293	293
経費	事業費	220,673	440,802	369,087	単位あたり 千円	794	1,545	1,299
	人件費	12,025	11,895	11,381				
財源	特定財源	40,954	253,989	124,860	コスト	増減率	-	94.5%
	一般財源	191,744	198,708	255,608	増減率			
職員・再任用(人)	1.59	0.00	1.59	0.00	1.51	0.00	令和5年度 の動向	維持

- (1) 庁舎光熱水費 58,169,374円 (対前年度比56.6%増)
 電気 40,332,155円
 上下水道 8,442,246円
 ガス 9,394,973円
 ※ 使用量は、前年度と比較して電気5.5%減、水道6.7%増、下水道6.2%増、ガス5.4%減となっている。
- (2) 庁舎電話料金 12,153,916円 (対前年度比0.1%減)
- (3) 庁舎維持管理に係る委託料 126,554,285円 (対前年度比15.4%増)
- (4) 庁舎外壁タイル補修工事に向けたタイル製作 12,716,000円
- (5) 庁舎エレベーター改修工事 73,881,900円
- (6) 庁舎非常用電源設備改修工事 0円

(総務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	1	021301 契約検査課の運営	決算書 30~31	3,132,130	一般財源 3,132,130	1 報酬 1,886,400 3 職員手当等 377,280 4 共済費 321,505 7 報償費 244,000 8 旅費 18,438 10 需用費 202,799 11 役務費 10,692 12 委託料 57,750 13 使用料及び賃借料 13,266
<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約(他課に属するものを除く)の締結に関する契約事務を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市と事業者</p>							
2 秘書広報費							
			020302 表彰	決算書 30~33	273,410	一般財源 273,410	1 報酬 137,160 7 報償費 125,400 10 需用費 10,850
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市の自治振興について特に功労のあった者又は地域の振興に関し特に功労のあった者に対し、表彰又は感謝の意を表すことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市の自治振興に対し又は地域の振興に対し特に功労のあった者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	52,176	51,644	51,944	契約件数(件)		1,240	979	1,072	
経費	事業費	3,227	3,174	3,132	単位あたり 千円	42	53	48	
	人件費	48,949	48,470	48,812					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	25.4%	
	一般財源	52,176	51,644	51,944					
職員・再任用(人)	6.00	1.00	6.00	1.00	6.00	1.00	令和5年度の 動向		維持

(1) 令和4年度市内・市外別契約実績(契約件数・単価契約を除く) (単位:件)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
32	26	6	440	207	233	600	210	390	1,072	443	629
	81.2%	18.8%		47.0%	53.0%		35.0%	65.0%		41.3%	58.7%

(2) 令和4年度市内・市外別契約実績(当初契約金額) (単位:百万円)

工事請負			業務委託			物品供給			合計		
計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
1,563	912	651	2,757	1,018	1,739	967	144	823	5,287	2,074	3,213
	58.3%	41.7%		36.9%	63.1%		14.9%	85.1%		39.2%	60.8%

(契約検査課)

開始: 昭和40年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	2,677	2,612	2,308	表彰・感謝状 贈呈件数(件)		143	161	200	
経費	事業費	635	592	273	単位あたり 千円	19	16	12	
	人件費	2,042	2,020	2,035					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-13.3%	
	一般財源	2,677	2,612	2,308					
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00	令和5年度の 動向		維持

贈呈件数 表彰状 87件、感謝状 113件

(秘書広報課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	020303 市報の発行	決算書 30~33	44,963,160	国庫補助金 395,000 (国)委託金 298,992 都補助金 198,000 一般財源 44,071,168	7 報 償 費 20,000 10 需 用 費 50,182 12 委 託 料 44,892,978
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政情報等を市報で市民に分かりやすく伝え、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			020304 広 報	決算書 30~33	10,380,717	国庫補助金 1,585,526 財産売払収入 9,400 雑 入 2,992,867 一 般 財 源 5,792,924	10 需 用 費 1,760,103 11 役 務 費 160,600 12 委 託 料 7,778,364 13 使用料及び賃借料 639,650 18 負担金、補助及び交付金 42,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政情報等を市報以外の広報媒体で市民に分かりやすく迅速に伝え、行政の透明性を高め、情報共有を図ることで、市政への理解、参加、協働を進められるよう、市民と市との間に信頼関係を築くことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和26年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総コスト(千円)	61,165	65,064	70,363	市報の配布部数 (部)	2,539,807	2,559,864	2,382,928			
経費										
事業費	35,678	39,854	44,963	単位あたり 円	24	25	30			
人件費	25,487	25,211	25,400							
財源	特定財源	1,586	5,055	892	コスト	増減率	-	5.5%	16.2%	
	一般財源	59,579	60,010	69,471						
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00	令和5年度 の動向	維持

(1) 市報の発行

発行回数 … 定期号発行 月2回 (毎月5日・20日 10月・1月は1日・20日 年24回)

臨時号発行 1回 (参議院議員選挙)

配布方法 … 戸別配布、広報ボックス(駅10か所、郵便局17か所他、計34か所)、
ふれあい広報ボックス(スーパーマーケット21か所、病院7か所、金融機関8か所、大学6か所、
コミュニティバス・コミュニティタクシー4台、計46か所)、公共施設等58か所

発行部数 … 定期号発行 2,352,000部 (98,000部・24回)

臨時号発行 98,000部 (98,000部・1回)

配布方法別部数 … 戸別配布 2,338,528部

広報ボックス・ふれあい広報ボックス 44,400部

(2) 音声広報の発行

市報の内容を編集、録音したカセットテープ、CD、デジターを作成し、視覚に障がいのある方に配付した。

年間作成本数 719本

(秘書広報課)

開始：昭和26年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総コスト(千円)	24,811	22,954	24,461	ホームページ等 更新回数(回)	4,380	4,380	4,380			
経費										
事業費	10,698	8,968	10,381	単位あたり 千円	6	5	6			
人件費	14,113	13,986	14,080							
財源	特定財源	3,950	3,319	4,588	コスト	増減率	-	-7.5%	6.6%	
	一般財源	20,861	19,635	19,873						
職員・再任用(人)	1.63	0.50	1.63	0.50	1.63	0.50	1.63	0.50	令和5年度 の動向	維持

① 広報掲示板ポスター掲示及び管理 駅頭 12 か所 490,204 円

② 市民便利帳の作成 11,000 部 1,730,300 円

③ 小平市全図の作成 11,000 部 1,293,600 円

④ 市ホームページ等の運営 6,463,160 円

区分	年間アクセス数
市ホームページ	4,876,363 件※
キッズページ	151,756 件

※検索サイト等のロボットによる検索の件数を除き、人が利用した頻度を数値化した件数

(秘書広報課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	022321 広聴・相談	決算書 30~33	4,567,876	一般財源 4,567,876	7 報 償 費 611,820 8 旅 費 8,831 10 需 用 費 19,025 12 委 託 料 3,524,400 18 負担金、補助及び交付金 403,800
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 日々の広聴活動を実施して、市民の考えや要望を把握することにより、市政の参考とする。また、各種の市民相談を実施することにより、市民が抱える諸問題の解決に向けた助言を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							
			022322 市長への手紙	決算書 30~33	1,661	一般財源 1,661	10 需 用 費 1,661
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 市政に関する自由で率直な提案・意見等を手紙・電子メールなどで把握し、市政の参考とすることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内在住・在勤・在学の方</p>							
			022323 市政資料コーナー	決算書 30~33	22,620	雑 入 22,620	10 需 用 費 22,620
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市政資料の提供、市の刊行物等の販売を行い、また、市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することにより、市政に対する理解と協力を得ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民及び市に関心を持つ者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和43年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,716	22,085	16,116	相談日数(日)	243	242	243
経費							
事業費	3,906	6,716	4,568	単位あたり 千円	65	91	66
人件費	11,810	15,369	11,548				
財源				コスト 増減率	-	41.1%	-27.3%
特定財源	0	0	0				
一般財源	15,716	22,085	16,116	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.40 2.46	0.78 2.66	0.67 1.81				

各種相談の実施状況

相談名	回数等(回)	件数(件)	相談名	回数等(回)	件数(件)
法律相談	51	524	年金・労務相談	12	36
税務相談	24	232	行政相談	12	17
交通事故相談	24	27	人権・身の上相談	12	8
相続・暮らしの手續相談	24	195	家庭相談	12	41
登記・成年後見相談	24	138	市民相談	(月～金)	605
住宅・不動産相談	12	52	合計	207	1,875

※「回数等」の合計は、市民相談を除く。

(市民課)

開始: 平成5年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	7,059	6,985	4,628	市長への手紙等 受付件数(件)	995	1,345	794
経費							
事業費	3	1	2	単位あたり 千円	7	5	6
人件費	7,057	6,984	4,626				
財源				コスト 増減率	-	-26.8%	12.2%
特定財源	0	0	0				
一般財源	7,059	6,985	4,628	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.90 0.07	0.90 0.07	0.59 0.05				

受理件数 794件(手紙…251件、電子メール…144件、ファックス…3件、市ホームページのメールフォーム…396件)

処理内容 市長署名による回答としたもの1件 主管課回答としたもの478件

匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの315件

(市民課)

開始: 昭和54年度 形態: 直営 根拠: 市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,632	4,650	4,191	行政資料閲覧 図書点数(部)	2,104	2,132	2,205
経費							
事業費	21	23	23	単位あたり 千円	2	2	2
人件費	4,611	4,626	4,168				
財源				コスト 増減率	-	-0.9%	-12.9%
特定財源	21	23	23				
一般財源	4,611	4,626	4,168	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.01 1.27	0.01 1.27	0.01 1.14				

市政資料の提供及び販売

第四次長期総合計画、第四次長期総合計画第1期中期実行プラン(令和3年度～6年度)、予算書、決算書、

わかりやすい予算、都市計画マスタープラン、小平市史、古文書目録、史料集など

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	2	022324 人権の花	決算書 30~33	19,206	都補助金 19,206	10 需用費 19,206
<p>○中期実行プラン テーマ10</p> <p>○事務事業の目的 花の苗などを小学校の児童が協力しながら栽培することにより、子どもたちの人権思想を育むことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市立小学校2校の児童</p>							
3 人事管理費							
			020909 人事管理	決算書 32~33	12,771,995	一般財源 12,771,995	1 報酬 537,520 7 報償費 112,475 8 旅費 135,359 10 需用費 886,980 12 委託料 9,087,320 13 使用料及び賃借料 556,116 18 負担金、補助及び交付金 1,456,225
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行い、公務能率の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 職員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成21年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0		93		170		実施小学校数(校)		0	2	2
経費	事業費		18		19		単位あたり 千円		-	47	85
	人件費		75		151						
財源	特定財源		18		19		コスト 増減率		-	-	82.3%
	一般財源		75		151						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00	令和5年度 の動向	維持			

プランターや花の苗を小学校2校(小平第十三小学校・小平第十四小学校)に配付した。
児童が植物を育て、人権思想を育むように努めた。

(市民課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	54,748		53,864		57,994		採用申込者(人)		460	425	746
経費	事業費		8,978		12,772		単位あたり 千円		* 9*	* 9*	8
	人件費		44,886		45,222						
財源	特定財源		0		0		コスト 増減率		-	9.0%	-17.7%
	一般財源		54,748		53,864						
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	令和5年度 の動向	維持			

職員採用試験実施状況

職種	実施日	申込者数(人)	受験者数(人)		採用者数(人)		競争率(倍) A/B
			A	B	B	A/B	
一般事務	令和4年 5月 1日	118	101	11	11	9.2	
	令和4年 8月24日 ～ 9月19日	513	409	16	16	25.6	
	小計	631	510	27	27	18.9	
一般技術	令和4年 5月 1日	6	4	1	1	4.0	
	令和4年 7月17日	5	3	0	0	-	
	令和4年 8月24日 ～ 9月19日	14	13	3	3	4.3	
	令和4年11月23日 ～ 12月 4日	25	22	3	3	7.3	
小計	50	42	7	7	6.0		
栄養士	令和4年 8月24日 ～ 9月19日	44	41	1	1	41.0	
保健師	令和4年 5月 1日	4	3	0	0	-	
	令和4年 8月24日 ～ 9月19日	17	15	1	1	15.0	
	小計	21	18	1	1	18.0	
合計		746	611	36	36	17.0	

(職員課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	3	020910 職員福利厚生	決算書 32～33	22,102,949	一般財源 22,102,949	7 報 償 費 2,299 10 需 用 費 7,349,202 12 委 託 料 9,247,448 18 負担金、補助及び交付金 5,504,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 職員</p>							
			020911 職員健康管理	決算書 32～33	13,604,621	一般財源 13,604,621	1 報 酬 1,360,196 7 報 償 費 3,600,000 10 需 用 費 53,108 11 役 務 費 6,880 12 委 託 料 8,584,437
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 職員の病気の早期発見・早期治療及び健康を保持増進し、公務能率の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 職員</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和39年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総コスト(千円)	35,958	34,142	45,817	被服貸与 契約回数(回)		44	29	36			
経費	事業費	19,757	18,064	22,103	単位あたり 千円	*	209	*	259	*	265
	人件費	16,201	16,077	23,714							
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	24.2%	2.2%		
	一般財源	35,958	34,142	45,817							
職員・再任用(人)	1.67	1.00	1.67	1.00	2.67	1.00	令和5年度 の動向		維持		

(1) 被服貸与実績

貸与件数(件)	金額(円)	平均単価(円)
1,572	7,279,096	4,630

(2) 被服貸与の主な内容

事務服、現場作業服、安全靴、保育士作業服、給食調理員作業服、防災服

(職員課)

開始: 昭和45年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総コスト(千円)	26,035	27,579	28,679	ストレスチェック 受検数(人)		1,299	1,298	1,346			
経費	事業費	10,909	12,617	13,605	単位あたり 千円	*	1	*	1	*	1
	人件費	15,126	14,962	15,074							
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	25.9%	-51.2%		
	一般財源	26,035	27,579	28,679							
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和5年度 の動向		維持		

(1) 定期健康診断

- ① 受診者数(常勤職員) 639 人
- ② 受診結果
 - 異常なし等の者 166 人
 - 経過観察等の者 473 人

(2) 健康相談

- ① 定例健康相談 437 件
- ② 随時健康相談 1,125 件

(職員課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	3	020912 職員研修	決算書 32~33	12,193,412	雑入 253,000 一般財源 11,940,412	1 報酬 1,949,232 3 職員手当等 377,280 4 共済費 321,505 7 報償費 3,452,676 8 旅費 1,638,829 10 需用費 151,568 18 負担金、補助及び交付金 4,302,322
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 研修を通じて職員の能力開発・意識改革を行い、市民サービスの向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 職員</p>							
4 財政管理費							
			021501 財政課の運営	決算書 32~33	1,208,790	一般財源 1,208,790	8 旅費 6,347 10 需用費 979,308 11 役務費 28,296 12 委託料 145,339 13 使用料及び賃借料 49,500
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 予算書、決算書を作成し、適正な財務管理事務を行うことを目的とする。 また、自主財源の一環として、ふるさと納税(寄附)の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民及びふるさと納税寄附者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和24年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	17,825	18,830	19,730	研修受講者数(人)		1,104	1,564	1,428
経費	事業費	10,262	11,349	12,193	単位あたり 千円	16	12	14
	人件費	7,563	7,481	7,537				
財源	特定財源	3,000	2,300	253	コスト 増減率	-	-25.4%	14.8%
	一般財源	14,825	16,530	19,477				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度 の動向	維持		

	研修回数(回)	受講者数(人)
市独自研修	47	886
外部派遣研修	244	542
合計	291	1,428

(職員課)

【ふるさと納税事業】

開始: 平成28年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	961	985	977	ふるさと納税 寄附金額(千円)		5,705	18,589	4,211
経費	事業費	204	237	223	単位あたり 円	168	53	232
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-68.5%	337.7%
	一般財源	961	985	977				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	拡大	返礼品拡充による増	

(1) 令和4年度ふるさと納税及びクラウドファンディング寄附件数及び金額

区分	ふるさと納税		うちクラウドファンディング以外		うちクラウドファンディング	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
合計	340	4,211,400	58	902,000	282	3,309,400
うち市内	71	660,700	8	165,000	63	495,700
うち市外	269	3,550,700	50	737,000	219	2,813,700

クラウドファンディング: 上水南町二丁目寄附物件の公園整備事業及び平櫛田中作品の修繕事業

(2) 令和4年度ふるさと納税返礼品の申込件数及び寄附金額

ふるさと納税返礼品		うちクラウドファンディング以外		うちクラウドファンディング	
申込件数(件)	寄附金額(円)	申込件数(件)	寄附金額(円)	申込件数(件)	寄附金額(円)
197	1,740,200	49	727,000	148	1,013,200

(財政課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	5	会計管理費					
			023501 会計課の運営	決算書 32~35	39,754,814	都補助金 990,000 一般財源 38,764,814	1 報酬 149,040 8 旅費 9,331 10 需用費 344,585 11 役務費 1,243,084 12 委託料 37,866,534 13 使用料及び賃借料 42,240 18 負担金、補助及び交付金 100,000	
			<p>○中期実行プラン —</p> <p>○事務事業の目的 公金を適正に出納し、保管することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 公金</p>					
			023502 会計課出納窓口運営	決算書 32~35	7,343,125	一般財源 7,343,125	1 報酬 4,989,600 3 職員手当等 997,920 4 共済費 906,475 10 需用費 30,690 13 使用料及び賃借料 418,440	
			<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 公金を適正に収納し、支払を行うことを目的とする。</p> <p>○事業の対象 公金</p>					

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	79,266	91,402	96,104	取扱件数(件)		1,050,899	1,057,634	1,073,614
経費	事業費	22,754	35,451	39,755	単位あたり 千円	0.1	0.1	0.1
	人件費	56,512	55,951	56,349				
財源	特定財源	0	0	990	コスト 増減率	-	14.6%	3.6%
	一般財源	79,266	91,402	95,114				
職員・再任用(人)	7.00	1.00	7.00	1.00	7.00	1.00	令和5年度 の動向	

伝票処理件数 (単位: 件)

区分	支出	収入	
一般会計	46,264	717,797	
特別会計	国民健康保険事業	1,653	190,642
	後期高齢者医療	466	70,580
	介護保険事業	1,313	43,698
下水道事業会計	764	437	
合計	50,460	1,023,154	

(会計課)

開始: 平成13年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,041	14,854	14,880	窓口開設日数 (日)		243	245	244
経費	事業費	7,478	7,373	7,343	単位あたり 千円	62	61	61
	人件費	7,563	7,481	7,537				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-2.0%	0.6%
	一般財源	15,041	14,854	14,880				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和5年度 の動向	

会計課出納窓口取扱件数

区分	件数(件)	金額(円)
収 納	56,790	1,777,136,891
支 払	4,325	322,892,696
合 計	61,115	2,100,029,587

(会計課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	6	財産管理費					
			022103 公共施設マネジメント 課の運営	決算書 34~35	1,946,773	使用料 1,880,418 手数料 8,500 雑入 57,855	8 旅 費 13,390 10 需用費 316,393 11 役 務 費 1,567,190 18 負担金、補助及び交付金 12,000 26 公 課 費 37,800	
			○中期実行プラン —					
			○事務事業の目的 各課が主管する都市計画事業等の施設用地の取得及び損失補償に伴う契約並びに登記事務を行うことを目的とする。					
			○事業の対象 主管課が事業で必要とする土地					
			022104 財 産 管 理	決算書 34~35	5,834,400	一 般 財 源 5,834,400	11 役 務 費 552,200 12 委 託 料 5,282,200	
			○中期実行プラン 自治体経営方針					
			○事務事業の目的 公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行うことを目的とする。					
			○事業の対象 公有財産					

事業内容及び成果の概要

【用地取得事務】

開始: -

形態: 直営

根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	7,348	14,525	14,634	用地取得件数 (件)		5	6	13	
経費	事業費	12	12	12	単位あたり 千円	1,470	2,421	1,126	
	人件費	7,336	14,513	14,622					
財源	特定財源	12	12	12	コスト	増減率	-	64.7%	-53.5%
	一般財源	7,336	14,513	14,622	令和5年度 の動向		維持		
職員・再任用(人)	0.97	0.00	1.94	0.00	1.94	0.00			

令和4年度不動産取得登記件数 13件(所有権移転)

(公共施設マネジメント課)

開始: -

形態: 直営

根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	19,485	16,905	18,949	普通財産 売払い件数(件)		55	56	25	
経費	事業費	6,553	3,889	5,834	単位あたり 千円	* 256	* 242	* 622	
	人件費	12,933	13,017	13,114					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-5.7%	157.4%
	一般財源	19,485	16,905	18,949	令和5年度 の動向		維持		
職員・再任用(人)	1.71	0.00	1.74	0.00	1.74	0.00			

令和4年度不動産登記件数 49件(所有権移転等)

(公共施設マネジメント課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	企画費				
			020101 行政運営の企画・ 研究・調査	決算書 34~35	3,737,084	都補助金 290,000 財産売払収入 2,250 一般財源 3,444,834	8 旅 費 22,636 10 需 用 費 616,548 12 委 託 料 49,500 18 負担金、補助及び交付金 3,048,400
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 行政運営の企画・研究・調査を行うとともに、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で多摩北部都市 広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 1 多摩北部都市広域行政圏内の市民 2 多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生							
			020503 行 財 政 改 革 推 進	決算書 34~35	249,000	財産売払収入 110 一般財源 248,890	7 報 償 費 249,000
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 行財政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営を行うことを目的とする。							
○事業の対象 第1期経営方針推進プログラム							

事業内容及び成果の概要

1【多摩北部都市広域行政圏協議会】 開始：昭和61年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,087	3,616	3,236	多摩六都フェア 開催数(回)		0	4	8
経費	事業費	3,331	2,868	2,482	単位あたり 千円	-	904	404
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	470	280	290	コスト	-	-	-55.3%
	一般財源	3,617	3,336	2,946	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	維持	

多摩北部都市広域行政圏協議会で実施した主な事業等

- ・図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用
- ・協議会ニュースの発行
- ・協議会ホームページのリニューアル

2【多摩北部広域子ども体験塾】 開始：平成25年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0	1,312	1,320	参加人数(人・組)		0	3,371	3,199
経費	事業費	0	564	566	単位あたり 円	-	389	413
	人件費	0	748	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	-	6.0%
	一般財源	0	1,312	1,320	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	拡大 実行委員会の委員長市となるため、予算規模を拡大する	

「目指せ謎解きクリエイター」

- ・多摩北部5市謎解き街歩き(夏季) 各市スポットを謎解きしながら回るセルフ型イベント 延べ1,730人参加
- ・目指せ謎解きクリエイター(秋季) 謎解き用問題を作成するプログラム 計23人参加
- ・謎解きミュージアム(冬季) 秋季に作成した謎解きに挑戦するプログラム 延べ109人参加 本活動の展示 延べ1,337人参加

3 その他

(1) 行政評価の実施

令和3年度の施策評価を行い、「小平市の行政評価」として発行・公表した。

(2) 総合教育会議の開催

2回開催(令和4年7月、12月)

(政策課)

開始：平成9年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,410	15,212	22,860	委員会開催 回数(回)		4	3	3
経費	事業費	284	250	249	単位あたり 千円	*	524*	671*
	人件費	15,126	14,962	22,611				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	-	28.3%	0.7%
	一般財源	15,410	15,212	22,860	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	3.00	0.00	維持	

第1期経営方針推進プログラムの進捗管理及び中間見直し検討

(委員数6人)

経営方針推進委員会の開催

第1回	令和4年 7月 11日	経営方針推進プログラムの進捗管理
第2回	令和4年11月 9日	経営方針推進プログラムの中間見直し検討
第3回	令和5年 2月 1日	経営方針推進プログラムの進捗管理

(行政経営課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	7	022105 公共施設マネジメント 推 進	決算書 34~35	424,673	財産売払収入 2,130 一 般 財 源 422,543	1 報 酬 104,760 7 報 償 費 280,000 8 旅 費 27,791 10 需 用 費 12,122
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 将来にわたり公共サービスの提供を持続可能なものとするために、全庁的な観点から公共施設マネジメントを推進することを目的とする。							
○事業の対象 市民							
			022110 中央公民館等 に係る整備	決算書 34~35	3,974,370	一 般 財 源 3,974,370	1 報 酬 3,570 7 報 償 費 24,000 12 委 託 料 3,946,800
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 令和元年12月に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画」に基づき、中央公民館等に係る整備を行うことを目的とする。							
○事業の対象 中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化							

事業内容及び成果の概要

開始: 平成26年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	27,555	28,942	23,036	更新等の適否の判断(件)		5	1	3	
経費	事業費	2,370	6,499	425	単位あたり 千円	*	151	*	
	人件費	25,185	22,443	22,611					*
財源	特定財源	1	6,094	2	コスト	増減率	—	196.7%	
	一般財源	27,555	22,849	23,034	令和5年度 の動向	縮小	学校更新事業を教育費に移管したため		
職員・再任用(人)	3.33	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00			

(1) 公共施設マネジメント推進委員会の開催

第4回	令和4年 5月31日
第5回	令和4年 8月18日
第6回	令和4年10月27日
第7回	令和4年12月19日

(2) 更新等の適否の判断

3件(小平第九小学校校舎及び体育館、小平第十四小学校校舎及び体育館、小平第十五小学校校舎及び体育館)

(公共施設マネジメント課)

開始: 令和3年度 形態: 委託 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)		109,155	19,048	施設数(施設)			1	1
経費	事業費	101,674	3,974	単位あたり 千円	*	109,155	19,048	
	人件費	7,481	15,074					
財源	特定財源	61,800	0	コスト	増減率	—	-82.5%	
	一般財源	47,355	19,048	令和5年度 の動向	維持			
職員・再任用(人)		1.00	0.00	2.00	0.00			

(1) 石綿(特別管理産業廃棄物)含有分析調査業務委託(令和4年10月～令和5年1月)

(2) 中央公民館等の複合化の整備に係る設計等業務委託(令和3年12月～令和7年3月)

令和3年度から引き続き、市民参加等を行いながら設計を進めた。

オープンハウス	令和4年7月	全2回 延べ109人
アンケート	令和4年7月～8月	129件
利用者・利用団体ヒアリング	令和4年10月	全4回 延べ60人
説明会・ワークショップ	令和5年1月・2月	各2回 延べ説明会91人・ワークショップ47人
アンケート	令和5年1月～2月	136件
利用者・利用団体ヒアリング	令和5年2月・3月	全3回 延べ45人
出前講座	令和4年6月・9月・令和5年2月	全3回 延べ39人

(公共施設マネジメント課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	8	情報システム運営費				
			021101 情報システム 管理・運営	決算書 34~35	789,907,856	国庫補助金 77,857,997 (国)委託金 2,435,400 都補助金 55,129,720 (都)委託金 965,406 雑入 48,191,900 一般財源 605,327,433	7 報 償 費 208,000 8 旅 費 32,604 10 需 用 費 8,245,168 11 役 務 費 28,333,036 12 委 託 料 389,718,761 13 使用料及び賃借料 337,779,943 17 備 品 購 入 費 8,088,927 18 負担金、補助及び交付金 17,501,417
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 住民情報システム及び庁内情報処理基盤の適切な整備・運用管理を行うことにより、住民サービスの向上及び事務の効率化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 住民情報等各種システム及び庁内LANを利用する職員							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	882,270	959,876	865,278	保守点検・障害訓練・運用調整会議(回)		45	43	44
経費	事業費	821,766	892,547	789,908	単位あたり 千円	* 354	* 358	* 345
	人件費	60,504	67,329	75,370				
財源	特定財源	122,183	182,167	184,580	コスト	-	1.2%	-3.7%
	一般財源	760,087	777,709	680,697				
職員・再任用(人)	8.00	0.00	9.00	0.00	10.00	0.00	令和5年度 の動向	
							維持	

- (1) 各種証明書等のオンラインシステムによる即時発行
住民票の写し、戸籍証明書、課税証明書、納税証明書等
- (2) 各種届出関係、賦課計算・決定等のオンラインシステムによる即時処理とバッチ処理
住民記録異動処理、固定資産税税額計算処理、市民税・都民税税額計算処理、国民健康保険税税額計算処理等
- (3) その他の処理
国民健康保険資格・給付管理、国民年金管理、収納・滞納管理、学齢簿管理、選挙人名簿登録等
- (4) システム導入・再構築・更新・改修
行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等構築
施設等給付費等申請クラウドシステム構築
戸籍情報システム再構築
- (5) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修等
マイナンバーデータ標準レイアウト改版対応
- (6) 庁内ネットワークによる各種データ及びプリンタの共有
人事給与・出退勤システムによる人事・出退勤・労務管理等
文書管理システムによる文書管理・電子決裁等
グループウェアによる掲示板・メール・スケジュール管理・会議室管理・庁用車管理等
メール送信 293,439件、メール受信 876,622件
- (7) 小平市情報セキュリティポリシー及び小平市ICT業務継続計画の改定
- (8) 職員の情報処理教育研修の実施
研修受講者数 213人
- (9) DX推進体制の構築
情報システムの標準化部会、行政手続のオンライン化部会の設置
- (10) 「デジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組事項(令和5年2月版)」の更新
- (11) マイナポータルにおける申請受付
転出届・転入手続予定日のおしらせ、子育て・介護関連24手続の整備
- (12) 情報システムの標準化・共通化の検討
スケジュールの共有、現行システムと標準仕様書の比較作業等の実施
- (13) 自治体DX推進講演会などDX推進研修の実施
研修受講者数 181人 (東京都市長会事務局、東京都デジタルサービス局主催の研修を含む。)

(情報政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	安全安心まちづくり費				
			022702 防災体制の充実	決算書 34~37	4,107,805	財産売払収入 2,100 雑入 120,000 一般財源 3,985,705	1 報酬 72,000 7 報償費 61,100 8 旅費 712 10 需用費 825,899 11 役務費 505,454 12 委託料 2,301,750 13 使用料及び賃借料 340,890
○中期実行プラン テーマ16							
○事務事業の目的 都市化が進む中で、複雑多様化する災害に対し、被害の発生を最小限にするため、また、その拡大を防止するため、市民、防災関係機関、市が連携して取組む有機的な体制の充実を図ることを目的とする。							
○事業の対象 防災関係機関(自衛隊・警察・消防・ライフライン関係企業等)							
			022705 防災施設の 維持管理	決算書 34~37	116,400,999	都補助金 1,800,000 市債 88,900,000 一般財源 25,700,999	7 報償費 230,000 10 需用費 773,895 11 役務費 215,074 12 委託料 18,272,580 13 使用料及び賃借料 142,338 14 工事請負費 93,444,100 17 備品購入費 1,538,680 18 負担金、補助及び交付金 376,332 21 補償、補填及び賠償金 1,408,000
○中期実行プラン テーマ16							
○事務事業の目的 防災行政無線などの維持管理及び震災対策用井戸の補助を行うことにより、災害時における防災施設機能の維持を図ることを目的とする。							
○事業の対象 防災行政無線、計測震度計及び震災対策用井戸等各種防災施設							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和47年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	18,449	19,564	15,413	総合防災訓練 参加者数(人)		99	0	1,043
経費	事業費	7,104	8,342	4,108	単位あたり 千円	*	17	-
	人件費	11,345	11,222	11,306				
財源	特定財源	120	124	122	コスト	増減率	-	-
	一般財源	18,329	19,440	15,291	令和5年度 の動向	拡大	小平市地域防災計画の修正に伴う増	
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00		

(1) 防災会議の委員報酬

小平市地域防災計画の修正及び総合防災訓練の実施内容について審議した。

実施回数 1回、防災会議委員数 33人 72,000円

(2) 小平市防災マップ作成及びアプリ更新等業務委託 (20,000部) 1,435,500円

(3) 総合防災訓練

防災関係機関との連携訓練、児童・保護者を対象とした防災授業及び地域住民等による実践的な避難所開設訓練を実施した。

・実施日 令和4年10月2日(日)

・会場 小平第十四小学校

・参加者 市職員及び防災関係機関 386人 児童及び保護者等 617人 市民 40人 計 1,043人

(防災危機管理課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	151,524	61,483	120,169	保守点検 実施機器数(機)		209	208	206
経費	事業費	147,743	57,742	116,401	単位あたり 千円	*	58	* 52
	人件費	3,782	3,741	3,769				
財源	特定財源	131,290	41,845	90,700	コスト	増減率	-	-10.4%
	一般財源	20,234	19,638	29,469	令和5年度 の動向	縮小	防災行政無線デジタル化工事が終了したため	
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00		

(1) 防災行政無線保守点検業務委託 10,395,000円

(2) 同報系防災行政無線設備拡声子局デジタル化更新工事 55,824,100円

(3) 同報系防災行政無線設備拡声子局スピーカー交換工事 37,620,000円

(4) 震災対策用井戸の維持管理

① 震災対策用井戸指定謝礼 (92件) 230,000円

② 震災対策用井戸水質検査 (125件) 1,595,000円

③ 震災対策用井戸修理費補助 (3件) 376,332円

④ 震災対策用井戸利用案内標識購入 (150個) 1,538,680円

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	022706 防災関係団体の 育成	決算書 34~37	3,356,150	都補助金 369,000 一般財源 2,987,150	10 需用費 17,380 17 備品購入費 208,120 18 負担金、補助及び交付金 3,130,650
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 地域住民が、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の基本理念に基づき、自発的に防災活動を行う自主防災組織を育成することにより、災害による被害の予防及び軽減を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 自主防災組織(地域住民が自主的な防災活動を行う組織)等</p>							
			022707 防災施設及び 備蓄品の整備	決算書 34~37	28,427,112	都補助金 15,928,000 一般財源 12,499,112	10 需用費 24,304,944 12 委託料 2,313,768 17 備品購入費 1,808,400
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 防災施設の整備や、救援物資の円滑な供給ができるように、食料、生活必需品、医薬品、応急活動用資器材、燃料等の備蓄整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 被害想定における避難者・帰宅困難者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,442	10,595	8,331	補助金 交付件数(件)		60	60	62
経費	事業費	3,451	5,658	3,356	単位あたり 千円	*	127	*
	人件費	4,992	4,937	4,974				
財源	特定財源	300	2,864	369	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	8,142	7,731	7,962				
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.66	0.00				

自主防災組織の育成

- (1) 自主防災組織助成 (62組織) 2,761,650円
 (2) 自主防災組織用発電機等購入助成 (3組織) 369,000円

(防災危機管理課)

開始: 昭和37年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	79,386	20,299	30,914	食糧総備蓄量(食)		195,270	199,650	204,030
経費	事業費	76,890	17,830	28,427	単位あたり 円	*	46	*
	人件費	2,496	2,469	2,487				
財源	特定財源	51,939	9,065	15,928	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	27,448	11,234	14,986				
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00				

- (1) 防災備蓄品の整備 (備蓄食料、簡易パーテーション、携帯用トイレ等) 24,304,944円
 (2) 災害時医薬品等整備委託 549,038円
 (3) 防災用器具費(簡易ベッド等) 1,808,400円

(防災危機管理課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	9	024102 防 犯 対 策	決算書 34~37	5,533,224	都 補 助 金 1,896,500 一 般 財 源 3,636,724	7 報 償 費 30,000 10 需 用 費 887,931 11 役 務 費 39,050 12 委 託 料 3,290,443 17 備 品 購 入 費 19,800 18 負担金、補助及び交付金 1,266,000
<p>○中期実行プラン テーマ16</p> <p>○事務事業の目的 空き巣、特殊詐欺や子どもを狙った不審者など市内における犯罪が後を絶たないなか、自発的に防犯活動を行う自主防犯組織の育成及び小平防犯協会と連携した防犯に関する啓発事業や地域における見守り活動支援事業を通して、犯罪の抑止を図ることを目的とする。 また、空き家等に対する取組については、小平市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防、適正管理、活用方法等に関する周知、啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 1 市民・市内事業者(市を含む)等 2 市内在住、在勤、在学の方、市内の空き家を所有、又は管理している方(相続予定者含む)</p>							
10 地域振興費							
			022502 自 治 会 助 成	決算書 36~37	22,955,517	都 補 助 金 4,000,000 一 般 財 源 18,955,517	10 需 用 費 19,800 18 負担金、補助及び交付金 22,935,717
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 自治会等に対し、事務費、防犯灯電気料及び掲示板設置費等を補助することにより市と自治会等との円滑な協力関係を推進することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 自治会等</p>							

事業内容及び成果の概要

1【防犯意識の普及啓発等】 開始：平成16年度 形態：直営 根拠：都条例(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
総コスト(千円)	14,378	8,486	9,443	キャンペーン参加者数(人)		690	300	2,200		
経費	事業費	6,739	1,678	2,207	単位あたり 千円	*	1.0	*		
	人件費	7,639	6,808	7,236					0.7	0.3
財源	特定財源	3,904	16	252	コスト	増減率	-	51.1%		
	一般財源	10,474	8,470	9,191					-74.8%	
職員・再任用(人)	1.01	0.00	0.91	0.00	0.96	0.00	令和5年度の動向		拡大	地域における見守り活動支援事業補助金の活用要望が増えたことによる予算の増

- (1) 防犯組織の育成
小平防犯協会補助 1,240,000 円
- (2) 防犯カメラ運用経費補助 (5台) 26,000 円
- (3) 防犯啓発用消耗品 348,700 円
- (4) 自動通話録音機の無償貸与 (100台) 473,000 円
- (5) 地域防犯講座(イベント事業) 30,000 円
- (6) 子どもの緊急避難場所「こども110番のいえ」制度への協力 家庭、事業所等 1,618 か所

2【空き家等対策の取組】 開始：令和元年度 形態：直営 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	7,140	8,009	11,541	セミナー・個別相談会開催(回)		2	2	2	
経費	事業費	408	603	3,326	単位あたり 千円	*	352	*	
	人件費	6,731	7,406	8,215					355
財源	特定財源	204	202	1,645	コスト	増減率	-	-1.0%	
	一般財源	6,936	7,807	9,896					0.8%
職員・再任用(人)	0.89	0.00	0.99	0.00	1.09	0.00	令和5年度の動向		維持

- (1) 空き家等セミナー・個別相談会の開催 408,443 円
- (2) 空き家等実態調査 2,882,000 円

(地域安全課)

開始：昭和49年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	28,960	26,000	29,739	事務交付金交付(件)		307	305	308	
経費	事業費	20,641	19,267	22,956	単位あたり 千円	*	32	*	
	人件費	8,319	6,733	6,783					37
財源	特定財源	5,100	3,500	4,000	コスト	増減率	-	-14.1%	
	一般財源	23,860	22,500	25,739					-0.5%
職員・再任用(人)	1.10	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和5年度の動向		維持

- (1) 自治会等事務交付金交付事業(自治会等加入世帯一世帯当たり100円) 2,895,700円
交付団体数 308団体 交付世帯数 28,919世帯
- (2) 防犯灯電気料補助事業 15,372,611円
補助団体数 380団体 補助対象防犯灯数 4,242基
- (3) 防犯灯設置費補助事業(新設1基当たり20,000円、建替1基当たり15,000円を限度) 4,510,606円
補助対象数 新設 227基(37団体) 4,390,606円
建替 8基(8団体) 120,000円
- (4) 防犯灯維持管理費補助事業(1灯当たり200円を限度) 78,800円
補助対象数 456基(35団体)
- (5) 掲示板設置費補助事業(設置費の7割、ただし限度額13,000円) 78,000円
補助対象数 6基(3団体)

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022503 市民まつり	決算書 36~37	89,021	一般財源 89,021	18 負担金、補助及び交付金 89,021
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市民まつりは、小平市民まつり実行委員会が企画運営し、市民(各種団体等)がそれぞれの立場で、市民まつりに参加することにより、市民意識及び連帯意識(ふれあい等)の向上を図り、新しい「ふるさと」づくりを促進することを目的として開催されている。本事業は、市が実行委員会に補助金を交付することにより、その趣旨が達成されることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							
			022504 地域センター 維持管理	決算書 36~37	243,349,387	使用料 1,068,844 都補助金 6,735,000 財産運用収入 261,010 雑入 683,768 一般財源 234,600,765	1 報酬 128,167,169 3 職員手当等 22,841,911 4 共済費 9,478,859 5 災害補償費 67,925 8 旅費 2,306 10 需用費 42,007,748 11 役務費 1,579,521 12 委託料 28,472,466 13 使用料及び賃借料 2,953,470 17 備品購入費 7,778,012
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 地域住民相互の交流及び市民福祉の向上を図るため、「ふれあいといこいの場」として、幼児から高齢者までの幅広い年齢層が気軽に利用できるコミュニティ活動の場を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 地域センター</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和51年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	0	6,060	4,611	実行委員会 当日参加人数(人)		0	0	0
経費	事業費	0	75	89	単位あたり 千円	-	-	-
	人件費	0	5,985	4,522				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-	-
	一般財源	0	6,060	4,611				
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.80	0.00	0.60	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

小平市民まつり実行委員会で協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民まつりを中止したが、PR活動を行った。

(市民協働・男女参画推進課)

開始：昭和58年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	261,521	233,083	260,534	利用人員(人)		249,539	334,146	396,913
経費	事業費	244,277	216,027	243,349	単位あたり 千円	1.0	0.7	0.7
	人件費	17,244	17,057	17,184				
財源	特定財源	26,875	2,224	8,749	コスト 増減率	-	-33.4%	-5.9%
	一般財源	234,646	230,860	251,785				
職員・再任用(人)	2.28	0.00	2.28	0.00	2.28	0.00	令和5年度 の動向	
					維持			

開館日数 335日

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)	維持管理費(円)
鈴木地域センター	1,460	19,288	11,268,917
大沼地域センター	1,189	14,213	12,244,319
上水新町地域センター	1,586	15,818	13,845,042
中島地域センター	1,215	18,145	11,551,020
天神地域センター	1,739	46,818	16,217,148
上水本町地域センター	1,060	18,587	11,528,801
小川西町地域センター	1,309	16,726	12,153,601
学園東町地域センター	1,332	21,462	11,572,023
花小金井北地域センター	959	12,368	11,467,971
小川東町地域センター	1,227	17,781	11,145,040
御幸地域センター	1,027	18,100	11,961,395
喜平地域センター	501	9,924	11,147,645
小川東第二地域センター	1,192	19,894	12,920,781
学園西町地域センター	2,008	24,326	13,641,560
小川西町中宿地域センター	1,143	15,749	11,677,555
美園地域センター	1,889	27,677	12,817,666
花小金井南地域センター	905	13,739	20,000,717
小川町二丁目地域センター	544	13,849	13,360,836
小川町一丁目地域センター	1,520	19,282	12,692,193
小計	23,805	363,746	243,214,230
東部市民センター集会室	1,266	27,164	135,157
上宿図書館集会室	122	589	
喜平図書館集会室	585	5,414	
合計	25,778	396,913	243,349,387

*被災者一時生活センター分を含む

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	022505 小平元気村おがわ東 維持管理	決算書 36~37	41,531,841	使用料 14,640 財産運用収入 30,150 雑入 1,308,303 一般財源 40,178,748	1 報酬 3,401,452 3 職員手当等 462,384 4 共済費 491,187 10 需用費 12,465,590 11 役務費 109,420 12 委託料 20,129,736 13 使用料及び賃借料 249,260 17 備品購入費 4,222,812
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 小平元気村おがわ東は、市民参加を基本に市民の意見を取り入れた複合施設であり、子どもから青少年、高齢者までが自由に気がねなく利用できるように、自主活動の推進及び交流の場を提供することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 小平元気村おがわ東</p>							
			022511 NPO・ボランティア 活動促進	決算書 36~37	664,723	一般財源 664,723	7 報償費 244,000 10 需用費 21,784 18 負担金、補助及び交付金 398,939
<p>○中期実行プラン テーマ15</p> <p>○事務事業の目的 市の課題を協働により解決を図る取組を実施することで参加や協働を通じた市民自治の推進を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民活動団体及び市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：平成15年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	37,367	39,559	46,026	利用人員(人)		48,200	49,416	64,853
経費	事業費	32,888	35,078	41,532	単位あたり 千円	0.8	0.8	0.7
	人件費	4,479	4,482	4,494				
財源	特定財源	2,726	1,085	1,353	コスト	増減率	-	3.3%
	一般財源	34,640	38,474	44,673				
職員・再任用(人)	0.12	1.00	0.12	1.00	令和5年度 の動向	維持		

開館日数 353日

施設名	利用件数(件)	利用人員(人)
集会施設	1,114	13,765
体育施設	2,261	51,088

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成12年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,102	9,438	9,709	提示型公募事業の 採択件数(件)		0	4	5
経費	事業費	77	461	665	単位あたり 千円	-	* 1,211 *	991
	人件費	3,025	8,977	9,044				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-18.1%
	一般財源	3,102	9,438	9,709				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	1.20	0.00	令和5年度 の動向	拡大	いきいき協働事業(市民協働・男女参画推進課分)を実施することによる増	

- (1) 提示型公募事業
 - ・ 応募件数 5件、採択件数 5件、補助金交付額 398,939円
- (2) いきいき協働事業(令和5年度実施事業の選考審査会の開催)
 - ・ 応募件数 4件、採択件数 3件
- (3) 協働の推進に関する職員研修会を開催
- (4) 協働事業のフォローアップ支援交流会を実施

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
2	1	10	022512 市民活動支援 センター	決算書 36~37	16,700,000	都補助金 550,000 一般財源 16,150,000	7 報 償 費 36,000 12 委 託 料 16,664,000		
			○中期実行プラン テーマ15						
			○事務事業の目的 市民活動の拠点としての小平市民活動支援センターあすびあにおいて、市民活動に関する学習・交流の場の提供及び情報収集、相談事業などを実施し、市民の自主的な社会貢献活動を支援することを目的とする。						
			022525 地域自治推進	決算書 36~37	60,000	一般財源 60,000	7 報 償 費 60,000		
			○中期実行プラン テーマ15						
			○事務事業の目的 地域社会を構成する多様な担い手が協働し、市民が地域活動へ積極的に参加していく、地域が地域を担うしくみである地域自治の推進を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 学園西町地区他						
			022526 大学連携推進	決算書 36~37	107,621	一般財源 107,621	10 需 用 費 7,700 18 負担金、補助及び交付金 99,921		
			○中期実行プラン テーマ4						
			○事務事業の目的 市内の大学等との相互の資源を活用した連携を促進し、地域社会の発展及び人材の育成を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 小平市内の大学等						

事業内容及び成果の概要

開始：平成22年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	23,705	18,906	19,715	来場者・学習会等参加者(人)		4,272	5,681	6,414
経費	事業費	16,142	15,914	16,700	単位あたり 千円	6	3	3
	人件費	7,563	2,992	3,015				
財源	特定財源	366	475	550	コスト	増減率	-	-40.0%
	一般財源	23,339	18,431	19,165				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	令和5年度 の動向	拡大 指定管理料の増

小平市民活動支援センターあすぴあ

- ・登録団体数：130団体
- ・イベント:学習会(4回)、市民活動交流サロン(4回)、元気村まつりウィーク2022の開催
- ・こだいら人財の森事業の実施(個人登録51人、団体登録26団体、団体のスキル登録4団体、マッチング成立18件)
- ・こだいら人財の森事業説明会「地域デビューで知らない地元がなじみのまちに」の開催

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成25年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,513	1,546	1,567	地域連絡会等(回)		2	4	4
経費	事業費	0	50	60	単位あたり 千円	756	387	392
	人件費	1,513	1,496	1,507				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-48.9%
	一般財源	1,513	1,546	1,567				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成25年度 形態：直営 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	3,188	1,599	1,615	連絡調整会議(回)		3	3	3
経費	事業費	162	102	108	単位あたり 千円	1,063	533	538
	人件費	3,025	1,496	1,507				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-49.9%
	一般財源	3,188	1,599	1,615				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持

- ・まちで楽しむ9及びこだいらNPO体験セミナー2022の運営費補助
- ・小平市で抱える地域課題に関する提案プロジェクト(武蔵野美術大学)の実施

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
2	1	10	024504 小平ふるさと村 管理運営	決算書 36~37	38,160,625	財産売払収入 11,850 雑入 45,621 一般財源 38,103,154	11 役 務 費 120,001 12 委 託 料 38,040,624		
			○中期実行プラン テーマ9						
			○事務事業の目的 小平ふるさと村の維持管理を図るとともに、文化事業の実施により郷土文化の理解・継承と、地域の活性化を図ることを目的とする。						
			○事業の対象 市民						
			024505 国際交流	決算書 36~37	14,326,000	一般財源 14,326,000	18 負担金、補助及び交付金 14,326,000		
○中期実行プラン テーマ10									
○事務事業の目的 小平市国際交流協会の運営及び事業費の一部を助成することにより、地域における市民レベルの国際交流推進を図ることを目的とする。									
○事業の対象 市民									
			024506 ふれあいの 森林づくり	決算書 36~37	731,548	一般財源 731,548	7 報 償 費 5,300 8 旅 費 92,098 12 委 託 料 634,150		
○中期実行プラン テーマ9									
○事務事業の目的 「ふれあいの森林」の作業路草刈りと「ふれあい広場」の維持管理を実施することにより、姉妹都市北海道留萌郡小平町とのふれあいと国の緑資源の培養を図ることを目的とする。									
○事業の対象 市民と小平町民									

事業内容及び成果の概要

開始：平成5年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	42,364		41,921		40,648		入園者数(人)		39,126	56,777	66,517
経費	事業費	39,868	39,452	38,161	単位あたり 千円				1	1	1
	人件費	2,496	2,469	2,487			コスト	増減率	—	-31.8%	-17.2%
財源	特定財源	2	574	57	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	42,362	41,347	40,590							
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00					

ふるさと村指定管理料 38,040,624円

(文化スポーツ課)

開始：平成2年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,768		15,571		15,607		事業数(事業)		15	18	28
経費	事業費	14,482	14,299	14,326	単位あたり 千円				1,051	865	557
	人件費	1,286	1,272	1,281			コスト	増減率	—	-17.7%	-35.6%
財源	特定財源	14,400	10,000	0	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	1,368	5,571	15,607							
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00					

小平市国際交流協会への補助 14,226,000円

(文化スポーツ課)

開始：昭和60年度 形態：委託 根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度		令和3年度		令和4年度		実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	856		854		958		維持面積(ha)		132	132	132
経費	事業費	630	630	732	単位あたり 千円				6	6	7
	人件費	227	224	226			コスト	増減率	—	-0.3%	12.1%
財源	特定財源	0	0	0	令和5年度 の動向				維持		
	一般財源	856	854	958							
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00					

ふれあいの森林管理業務委託 634,150円

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	10	024507 平櫛田中彫刻美術館 管理運営	決算書 36～37	39,421,920	使用料 6,642,640 都補助金 2,340,000 財産売払収入 2,274,340 寄附金 2,009,400 雑入 401,666 一般財源 25,753,874	1 報酬 11,841,244 3 職員手当等 1,552,260 4 共済費 1,227,029 7 報償費 250,049 8 旅費 256,732 10 需用費 5,981,115 11 役務費 471,492 12 委託料 17,195,111 13 使用料及び賃借料 288,938 17 備品購入費 125,950 18 負担金、補助及び交付金 232,000
<p>○中期実行プラン テーマ9</p> <p>○事務事業の目的 小平市名誉市民で文化勲章受章者である彫刻家平櫛田中の終えんの館を保存し、広く市民に公開する。また、木彫を中心とした作品、書、田中が愛用した身のまわりの品や彫刻道具、参考資料等を展示することにより市民の文化の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市民</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和59年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	50,875	42,633	54,496	来館者数(人)		5,236	5,811	11,255	
経費	事業費	35,749	27,671	39,422	単位あたり 千円	10	7	5	
	人件費	15,126	14,962	15,074					
財源	特定財源	15,693	9,009	13,668	コスト	増減率	-	-24.5%	
	一般財源	35,182	33,624	40,828					
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和5年度 の動向	拡大	記念館耐震補強設計・改修設計による増

(1) 平櫛田中彫刻美術館の公開

開館日数 298 日

総入館者数 11,255 人

1日平均入館者数 38 人

内 容		開 催 期 間	入館者数(人)
企画展	「蔵出し! 絵画コレクション」	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	1,214
	「宗教美術の世界~平櫛田中コレクションより~」	令和4年5月18日 ~ 令和4年9月11日	2,111
	「平櫛田中コレクションによる『人間国宝展』」	令和4年12月2日 ~ 令和5年2月12日	986
	「写真でよみがえる制作の軌跡」	令和5年2月15日 ~ 令和5年3月31日	768

内 容		開 催 期 間 ・ 開 催 日	参加者数(人)
お茶会	春のお茶会	中止	-
	秋のお茶会	令和4年9月23日 ~ 令和4年9月25日	132
イベント	わくわく発見! 親子で美術館	中止	-
	ルネこだいら×平櫛田中彫刻美術館 出前コンサート ※小平市文化振興財団との共催	令和4年4月29日	60
	展覧会「でんちゅうストラット」 ※武蔵野美術大学の教員、学生の参加	令和4年7月27日 ~ 令和4年9月5日	844

(2) 特別展「生誕150年 平櫛田中展」

令和4年9月17日(土)~11月27日(日)

入館者数 6,176人

(3) 平櫛田中作品の修繕(クラウドファンディングの実施)

令和2年度に寄贈を受けた平櫛田中作「六羨歌」「橋弁慶」の修繕を行った。

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	1	11	市民文化会館費					
			024502 市民文化会館 管理運営	決算書 36~39	489,980,387	使用料 82,328,946 雑入 8,815,013 市債 13,600,000 一般財源 385,236,428	11 役員費 305,054 12 委託料 441,192,131 13 使用料及び賃借料 22,585,003 14 工事請負費 8,561,300 17 備品購入費 16,828,900 22 償還金、利子及び割引料 507,999	
			○中期実行プラン テーマ9					
			○事務事業の目的 文化・芸術の拠点としての小平市民文化会館の維持管理を図るとともに、すぐれた文化・芸術事業を企画・実施し、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。					
			○事業の対象 市民					
			024503 文化振興財団 への補助	決算書 36~39	1,549,000	一般財源 1,549,000	18 負担金、補助及び交付金 1,549,000	
			○中期実行プラン テーマ9					
			○事務事業の目的 公益財団法人小平市文化振興財団運営費に助成することにより、地域の文化・芸術の振興と活性化を図ることを目的とする。					
			○事業の対象 市民					

事業内容及び成果の概要

開始：平成5年度 形態：その他 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	494,672	540,693	492,995	利用者数(人)		52,919	111,497	185,462
経費	事業費	491,647	537,701	489,980	単位あたり 千円	9	5	3
	人件費	3,025	2,992	3,015				
財源	特定財源	125,132	159,566	104,744	コスト	増減率	-	-48.1%
	一般財源	369,540	381,127	388,251	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	維持	

- ・市民文化会館指定管理料 441,192,131円
- ・市民文化会館空気調和機コイル更新工事 8,561,300円
- ・市民文化会館高圧切替器購入 4,950,000円
- ・市民文化会館蓄電池購入 4,730,000円
- ・市民文化会館大ホール用舞台幕購入 4,070,000円
- ・市民文化会館中ホール用舞台幕購入 1,909,600円

(文化スポーツ課)

開始：平成5年度 形態：補助 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	1,999	2,015	2,001	役員会等 開催回数(回)		6	7	6
経費	事業費	1,545	1,566	1,549	単位あたり 千円	333	288	334
	人件費	454	449	452				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-13.6%
	一般財源	1,999	2,015	2,001	令和5年度 の動向			
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	維持	

(文化スポーツ課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	12	青少年男女平等費				
			022528 男女共同参画推進	決算書 38~39	3,850,621	都補助金 44,000 財産売払収入 1,350 一般財源 3,805,271	1 報酬 2,142,549 3 職員手当等 377,280 4 共済費 340,741 7 報償費 557,000 10 需用費 13,923 11 役務費 9,928 12 委託料 409,200
○中期実行プラン テーマ10							
○事務事業の目的 公募市民による「男女共同参画推進実行委員会」を組織し、広報誌の発行や、フォーラム(講演会)を開催することなどによって、男女共同参画の意識啓発と推進を図ることを目的とする。							
○事業の対象 市民、事業者							
			022529 男女共同参画 センター	決算書 38~39	2,377,302	一般財源 2,377,302	10 需用費 36,760 11 役務費 60,282 12 委託料 2,253,420 13 使用料及び賃借料 26,840
○中期実行プラン テーマ10							
○事務事業の目的 男女共同参画意識の啓発・向上を目的とした情報収集・交流の場として、また、市民活動のネットワーク化を図るための拠点として運営を行う。							
○事業の対象 市民							

事業内容及び成果の概要

開始：平成8年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
総コスト(千円)	17,635	19,441	15,910	講演会等 開催回数(回)		11	15	22			
経費	事業費	7,047	7,472	3,851	単位あたり 千円	*	316	*	286	*	194
	人件費	10,588	11,970	12,059							
財源	特定財源	924	980	45	コスト	増減率	-	-9.6%	-	-32.0%	
	一般財源	16,712	18,461	15,864							
職員・再任用(人)	1.40	0.00	1.60	0.00	令和5年度 の動向	拡大	性の多様性に関する講座等の増				

・男女共同参画の意識啓発

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成16年度 形態：直営 根拠：市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	3,837	3,047	3,885	利用人数(人)		629	904	1,003	
経費	事業費	2,324	2,299	2,377	単位あたり 千円	6	3	4	
	人件費	1,513	748	1,507					
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-44.7%	14.9%
	一般財源	3,837	3,047	3,885					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	令和5年度 の動向	維持	

- ・センター運営に係る経費
- ・施設整備に係る経費
- ・開館日数 300日

(市民協働・男女参画推進課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳		
2	1	12	022530 女性相談	決算書 38~39	8,379,107	一般財源 8,379,107	10 需用費 19,590 11 役員費 139,970 12 委託料 8,193,147 13 使用料及び賃借料 26,400		
			<p>○中期実行プラン テーマ10</p> <p>○事務事業の目的 女性や性の多様性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は、専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 女性、性的少数者等</p>						
			023108 青少年問題対策	決算書 38~39	472,608	一般財源 472,608	1 報酬 399,000 10 需用費 73,608		
<p>○中期実行プラン テーマ4</p> <p>○事務事業の目的 青少年に関する施策の総合調整を行い、青少年の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 青少年(0歳から29歳)</p>									
13 諸費									
			020108 多摩六都科学館組合	決算書 38~39	99,996,000	都補助金 1,760,000 一般財源 98,236,000	18 負担金、補助及び交付金 99,996,000		
			<p>○中期実行プラン テーマ8</p> <p>○事務事業の目的 多摩北部都市広域行政圏を構成する小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で共同設置した多摩六都科学館を運営し、圏域の生涯学習の推進及び科学への興味・関心の向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 多摩北部都市広域行政圏内の市民</p>						

事業内容及び成果の概要

開始：平成14年度 形態：委託 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,560	9,142	9,887	相談等延べ人数(人)		1,234	1,107	1,268
経費	事業費	7,048	6,898	8,379	単位あたり 千円	7	8	8
	人件費	1,513	2,244	1,507				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	19.1%
	一般財源	8,560	9,142	9,887				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00	令和5年度の動向 拡大 女性相談SNS試行実施	

- ・女性相談日数 293日
- ・性的少数者等相談日数 6日(令和4年度より開始)
- ・性的少数者等交流会開催日数 1日(令和4年度より開始)

(市民協働・男女参画推進課)

開始：平成28年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,228	4,150	4,241	開催回数(回)		3	3	3
経費	事業費	447	410	473	単位あたり 千円	1,409	1,383	1,414
	人件費	3,782	3,741	3,769				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	-	-1.9%
	一般財源	4,228	4,150	4,241				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	令和5年度の動向 維持	

- (1) 青少年問題協議会委員 17人
- (2) 任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日

(子育て支援課)

開始：平成2年度 形態：その他 根拠：その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	111,379	99,552	100,750	入館者数(人)		89,454	139,593	191,502
経費	事業費	110,623	98,804	99,996	単位あたり 円	1,245	713	526
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	12,299	1,870	1,760	コスト	増減率	-	-42.7%
	一般財源	99,080	97,682	98,990				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度の動向 維持	

令和4年4月1日～令和5年3月31日

入館者数 (人)	大人・小人別(人)		個人・団体別(人)		開館日数 (日)
	大人	小人	個人	団体	
191,502	96,405	95,097	166,520	24,982	295

[施設の内容] 展示施設・プラネタリウムと大型映像・学習施設

(政策課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13	023301 私立幼稚園 教育充実振興	決算書 38～39	2,162,474,424	国庫負担金 651,492,146 国庫補助金 108,265,400 都負担金 387,569,506 都補助金 403,643,000 一般財源 611,504,372	18 負担金、補助及び交付金 2,152,415,000 22 償還金、利子及び割引料 10,059,424
<p>○中期実行プラン テーマ2</p> <p>○事務事業の目的 私立幼稚園の幼児教育充実振興及び私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の負担を軽減することを目的とする。</p> <p>○事業の対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者 2 小平市私立幼稚園協会 3 幼稚園アットホーム事業実施園 4 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設のうち認定こども園、幼稚園に通う小平市在住の児童 5 私立幼稚園等に在籍する満3歳から5歳までの小平市在住の児童の保護者 							

事業内容及び成果の概要

1【保護者補助事業】 開始：昭和47年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	185,780	175,050	166,412	補助対象者数(人)		2,824	2,759	2,607
経費	事業費	181,243	169,813	161,136	単位あたり 千円	66	63	64
	人件費	4,538	5,237	5,276				
財源	特定財源	71,645	70,206	66,428	コスト 増減率	-	-3.6%	0.6%
	一般財源	114,135	104,844	99,984				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.70	0.00	令和5年度 の動向	維持		

[概要]

	延べ人数(人)	金額(円)
新制度へ移行している幼稚園・認定こども園	8,890	44,428,450
新制度へ移行していない幼稚園	21,071	110,421,510

2【小平市私立幼稚園協会補助事業】 開始：昭和52年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	47,680	48,340	57,760	補助対象 幼稚園数(園)		15	15	15
経費	事業費	45,411	45,347	55,499	単位あたり 千円	3,179	3,223	3,851
	人件費	2,269	2,992	2,261				
財源	特定財源	266	299	257	コスト 増減率	-	1.4%	19.5%
	一般財源	47,414	48,041	57,503				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.00	令和5年度 の動向	維持		

[概要]

(単位：円)

一般事業費	400,000
心身障害児等教育補助事業費	48,780,000
教職員研修補助事業費	4,581,300
園児健康管理補助事業費	900,000
園具・教具補助事業費	838,000

3【幼稚園アットホーム事業補助】 開始：平成12年度 形態：補助 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	27,089	23,943	24,344	補助対象 幼稚園数(園)		9	8	8
経費	事業費	26,333	23,195	23,590	単位あたり 千円	3,010	2,993	3,043
	人件費	756	748	754				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-0.6%	1.7%
	一般財源	27,089	23,943	24,344				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	令和5年度 の動向	維持		

[概要]

延べ人数 3,553 人

次ページへ続く

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	1	13					

事業内容及び成果の概要

前ページより続く

4【施設型給付費等】

開始：平成27年度

形態：補助

根拠：法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	860,357	872,226	1,355,137	対象児童延べ人数(人)		1,162	1,106	1,067
経費	事業費	852,038	862,501	1,345,339	単位あたり 千円	740	789	1,270
	人件費	8,319	9,725	9,798				
財源	特定財源	392,658	670,882	1,001,384	コスト	増減率	-	6.5%
	一般財源	467,699	201,344	353,753				
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	令和5年度の動向 維持	

[概要]

施設型給付費	延べ人数(人)	金額(円)	
認定こども園(市内4園)	教育認定	5,109	277,779,701
	保育認定	3,526	262,446,604
認定こども園(市外12園)	教育認定	742	36,936,838
	保育認定	356	27,651,170
幼稚園(市内2園)	教育認定	2,825	152,270,470
幼稚園(市外6園)	教育認定	247	13,136,019

- ・幼稚園型一時預かり事業補助 15施設 34,558,683 円
- ・保育士等キャリアアップ補助(認定こども園) 4施設 27,118,000 円
- ・保育サービス推進事業補助(認定こども園) 4施設 9,073,000 円
- ・保育従事職員宿舍借上げ支援事業(認定こども園) 4施設 19,093,000 円
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業(生活保護世帯等への補助) 5,077,697 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助(幼稚園・認定こども園) 15施設 8,641,000 円
- ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業(幼稚園型一時預かり事業) 2施設 600,000 円
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 5施設 10,598,400 円
- ・私立幼稚園物価高騰緊急対策事業 15施設 7,500,000 円
- ・私立幼稚園の認定こども園移行補助事業 2施設 449,085,000 円

5【子育てのための施設等利用給付費】

開始：令和元年度

形態：補助

根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	632,893	615,894	586,708	対象児童延べ人数(人)		28,156	28,059	27,347
経費	事業費	623,818	606,169	576,910	単位あたり 千円	22	22	21
	人件費	9,076	9,725	9,798				
財源	特定財源	509,910	482,582	482,901	コスト	増減率	-	-2.3%
	一般財源	122,983	133,312	103,807				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00	令和5年度の動向 維持	

[概要]

	延べ人数(人)	金額(円)	
子育てのための施設等利用費(保育料)	国立附属幼稚園	295	2,062,100
	新制度へ移行していない幼稚園	21,020	540,202,563
子育てのための施設等利用費(預かり保育)	6,032	34,645,495	

(保育課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	徴	税	費			
		2	賦	課	費		
		021701	税務課の運営	決算書 38~41	28,225,600	手数料 8,592,675 一般財源 19,632,925	1 報酬 16,543,248 3 職員手当等 1,181,970 4 共済費 1,128,408 8 旅費 146,941 10 需用費 1,410,292 11 役務費 575,782 12 委託料 144,914 13 使用料及び賃借料 313,080 18 負担金、補助及び交付金 6,772,765 26 公課費 8,200
							○中期実行プラン 自治体経営方針 ○事務事業の目的 地方税法等の定めるところによる課税事務や証明書発行事務を円滑に遂行することを目的とする。 ○事業の対象 市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等
		021702	諸税賦課	決算書 38~41	2,528,609	雑入 87,057 一般財源 2,441,552	7 報償費 50,000 10 需用費 1,012,722 11 役務費 145,091 12 委託料 1,320,796
							○中期実行プラン 自治体経営方針 ○事務事業の目的 軽自動車税、市たばこ税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。 ○事業の対象 (軽自動車税種別割)賦課期日現在、市内に定置場がある軽自動車等 (たばこ税)製造たばこ製造者等

事業内容及び成果の概要

開始: 平成17年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	56,236	48,913	43,300	証明書交付(件)		50,290	50,992	52,854	
経費						単位あたり	千円	* 0.4	* 0.4
事業費	25,984	26,470	28,226	コスト	増減率	-	-2.1%	-1.3%	
人件費	30,252	22,443	15,074						
財源				令和5年度の 動向		維持			
特定財源	8,215	7,948	8,593						
一般財源	48,021	40,965	34,707						
職員・再任用(人)	4.00	0.00	3.00	0.00	2.00	0.00			

(税務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	9,504	16,459	17,603	登録台数・ 申告者数(台・人)		24,629	24,942	25,298	
経費						単位あたり	千円	0.4	0.7
事業費	1,941	1,497	2,529	コスト	増減率	-	71.0%	5.4%	
人件費	7,563	14,962	15,074						
財源				令和5年度の 動向		縮小 市制施行60周年に伴う新デザインのご当地ナンバープレートの作成が完了したことによる減			
特定財源	47	51	87						
一般財源	9,456	16,408	17,516						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00			

- ・ご当地ナンバープレートの作成(市制施行60周年記念) 2,000枚
(内訳)
 - 武蔵野美術大学デザイン 1,000枚
 - 東京ドロンパ及びびるべーを使用した市内公募デザイン 1,000枚

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	2	021703 市民税賦課	決算書 38~41	25,564,367	雑入 179,315 一般財源 25,385,052	10 需用費 407,637 12 委託料 25,133,905 13 使用料及び賃借料 22,825
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 個人の市民税・都民税、法人の市民税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 (個人)賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人)市内に事務所等を有する法人等</p>							
			021704 資産税賦課	決算書 38~41	60,963,146	雑入 271,245 一般財源 60,691,901	1 報酬 130,500 10 需用費 243,320 12 委託料 60,589,326
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 固定資産税・都市計画税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 (土地)田・畑・宅地その他の土地 (家屋)住宅・店舗その他の建物 (償却資産)土地・家屋以外の事業用の固定資産</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	146,813	160,634	153,336	納税義務者数 (人)		103,070	103,853	104,702
経費	事業費	26,226	26,289	25,564	単位あたり 千円	1	2	1
	人件費	120,587	134,345	127,772		コスト	増減率	-
財源	特定財源	124,260	116,802	117,756	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	22,554	43,831	35,580				
職員・再任用(人)	15.00	2.00	17.00	2.00	16.00	2.00		

(税務課)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	182,274	173,799	196,629	納税義務者数 (人)		58,998	59,573	60,073
経費	事業費	31,014	31,660	60,963	単位あたり 千円	3	3	3
	人件費	151,260	142,139	135,666		コスト	増減率	-
財源	特定財源	266	185	271	令和5年度 の動向	縮小	標準宅地等の不動産鑑定評価業務の皆減による減	
	一般財源	182,008	173,614	196,358				
職員・再任用(人)	20.00	0.00	19.00	0.00	18.00	0.00		

(税務課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	2	3	徴収費				
			021902 市税の徴収	決算書 40～41	104,896,552	一般財源 104,896,552	10 需用費 2,103,186 11 役員費 1,673,152 12 委託料 15,050,651 13 使用料及び賃借料 77,410 17 備品購入費 322,300 18 負担金、補助及び交付金 532,969 22 償還金、利子及び割引料 85,136,884
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 「納期内に自ら納税する」自主納税意識の向上を図るとともに、未納者に対しては納税の勧奨及び滞納整理を行うことにより、市税の徴収率を向上させ、税の公平性を図るとともに、市の財源を確保することを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和25年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	554,818	242,133	263,174	督促状 発送件数(件)		42,116	40,138	41,752
経費	事業費	395,995	85,032	104,897	単位あたり 円	* 60	* 71	* 56
	人件費	158,823	157,101	158,277				
財源	特定財源	158,823	157,101	158,277	コスト 増減率	-	18.5%	-20.3%
	一般財源	395,995	85,032	104,897				
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00	令和5年度 の動向	
								維持

徴収率の向上策として、差押えや催告、財産調査の充実を図るなどの滞納整理に取り組んだ。

現年対策として電話催告、訪問調査及び全国滞納者現地確認調査を実施した。

併せて、納付機会の拡大策として、市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)のコンビニエンスストアでの納付、インターネットを経由したクレジットカードによる納付及びスマートフォンアプリによる納付のほか、夜間窓口及び日曜窓口を開設した。

また、口座振替利用の促進策として、申込書の納税通知書への同封、新築家屋調査時にパンフレット等を配付したほか、キャッシュカードを使った窓口での申込受付(ペイジー口座振替受付サービス)を行った。

(収 納 課)

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	36,485	34,395	47,603	-				
経費	事業費	8,502	6,715	19,716	単位あたり 千円	増減率		
	人件費	27,983	27,680	27,887				
財源	特定財源	472	869	821	令和5年度 の動向	維持		
	一般財源	36,013	33,526	46,783				
職員・再任用(人)	3.70	0.00	3.70	0.00	3.70	0.00		

(1) 証明書自動交付機利用状況(令和4年9月末でサービス終了)

区分		全体発行 件数(件) (A)	交付機発行 件数(件) (B)	交付機発行 割合(%) (B/A)	交付機時間外 発行件数(件) (C)	時間外発行 割合(%) (C/B)
本庁	印鑑登録証明書	21,851	9,477	43.4	2,073	21.9
	住民票の写し	59,372	8,280	13.9	1,768	21.4
	戸籍全部(個人)事項証明書	19,190	748	3.9	135	18.0
	合計	100,413	18,505	18.4	3,976	21.5
東部出張所	印鑑登録証明書	7,498	3,660	48.8	753	20.6
	住民票の写し	13,871	2,912	21.0	667	22.9
	戸籍全部(個人)事項証明書	2,834	316	11.2	79	25.0
	合計	24,203	6,888	28.5	1,499	21.8
西部出張所	印鑑登録証明書	3,470	1,686	48.6	409	24.3
	住民票の写し	6,233	1,235	19.8	301	24.4
	戸籍全部(個人)事項証明書	1,374	146	10.6	44	30.1
	合計	11,077	3,067	27.7	754	24.6
大沼公民館・図書館	印鑑登録証明書	510	510	100.0	106	20.8
	住民票の写し	499	499	100.0	119	23.8
	戸籍全部(個人)事項証明書	55	55	100.0	14	25.5
	合計	1,064	1,064	100.0	239	22.5
市民文化館	印鑑登録証明書	473	473	100.0	219	46.3
	住民票の写し	523	523	100.0	234	44.7
	戸籍全部(個人)事項証明書	77	77	100.0	37	48.1
	合計	1,073	1,073	100.0	490	45.7
市民総合体育館	印鑑登録証明書	591	591	100.0	233	39.4
	住民票の写し	557	557	100.0	263	47.2
	戸籍全部(個人)事項証明書	65	65	100.0	31	47.7
	合計	1,213	1,213	100.0	527	43.4
小川町一丁目地域センター・児童館	印鑑登録証明書	309	309	100.0	128	41.4
	住民票の写し	291	291	100.0	123	42.3
	戸籍全部(個人)事項証明書	36	36	100.0	8	22.2
	合計	636	636	100.0	259	40.7
合計	印鑑登録証明書	34,702	16,706	48.1	3,921	23.5
	住民票の写し	81,346	14,297	17.6	3,475	24.3
	戸籍全部(個人)事項証明書	23,631	1,443	6.1	348	24.1
	合計	139,679	32,446	23.2	7,744	23.9

(2) コンビニ交付利用状況

印鑑登録証明書	14,300件	住民票の写し	23,566件	戸籍全部(個人)事項証明書	4,339件
---------	---------	--------	---------	---------------	--------

(3) 地元割当都営住宅募集戸数 あき家 8戸

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022302 窓口事務	決算書 40～43	189,938,996	手 数 料 26,485,390 国 庫 補 助 金 4,665,481 (国) 委 託 金 10,911,171 雑 入 410,000 一 般 財 源 147,466,954	1 報 酬 652,320 7 報 償 費 60,000 10 需 用 費 1,280,782 11 役 務 費 110,645 12 委 託 料 181,532,394 13 使用料及び賃借料 4,178,975 17 備 品 購 入 費 2,123,880
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を円滑に行い、親切でわかりやすい窓口サービスの向上に努めることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請者</p>							
			022303 戸籍事務	決算書 40～43	2,183,804	(都) 委 託 金 124,640 一 般 財 源 2,059,164	1 報 酬 1,445,040 3 職 員 手 当 等 285,102 4 共 済 費 252,250 10 需 用 費 187,098 12 委 託 料 6,314 18 負担金、補助及び交付金 8,000
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 戸籍に関する届出をする者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始：昭和22年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
総コスト(千円)	240,991	270,650	250,235	証明書発行・案内受付等業務件数(件)	665,975	661,144	699,457		
経費	事業費	195,613	210,802					189,939	
	人件費	45,378	59,848	60,296	単位あたり	千円	0.4	0.4	0.4
財源	特定財源	50,310	77,839	42,472	コスト	増減率	-	13.1%	-12.6%
	一般財源	190,681	192,811	207,763					
職員・再任用(人)	6.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	令和5年度の動向 維持		

課税・非課税証明書をはじめ、転入や転居など住民異動に伴う国民健康保険の手続などについて、市民課窓口において対応するなど、市民の利便性を高める取組を行った。

届出・申請及び証明等件数

(単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	7,261
	証明	31,749
住民基本台帳事務	届出	17,453
	証明	58,762
印鑑事務	申請	6,756
	証明	12,784
その他の取扱事務	50,613	
合計	185,378	

住民基本台帳閲覧状況

閲覧件数	141件
30分1単位	846件
転記人数	21,599人

※ 公用を含む。

(市民課)

開始：昭和22年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
総コスト(千円)	45,559	46,993	47,406	戸籍届出受付件数(件)	7,462	7,671	7,672		
経費	事業費	181	2,107					2,184	
	人件費	45,378	44,886	45,222	単位あたり	千円	6	6	6
財源	特定財源	127	126	125	コスト	増減率	-	0.3%	0.9%
	一般財源	45,433	46,868	47,281					
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	令和5年度の動向 維持		

戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備に努めた。

(令和5年3月31日現在)

本籍数	57,340 戸籍
本籍人口	142,002 人

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022304 住民基本台帳事務	決算書 40～43	215,563,447	国庫補助金 208,679,545 (都)委託金 372,000 財産売払収入 1,500 一般財源 6,510,402	1 報酬 38,642,522 3 職員手当等 7,072,689 4 共済費 4,408,352 10 需用費 1,139,149 11 役務費 305,717 12 委託料 161,117,308 13 使用料及び賃借料 2,574,000 17 備品購入費 303,710
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行うことで、住民基本台帳の整備を図り、市民の利便性向上と行政の合理化を図ることを目的とする。							
○事業の対象 小平市に住所を有する者							
			022307 印鑑登録事務	決算書 40～43	204,754	手数料 204,754	10 需用費 204,754
○中期実行プラン 自治体経営方針							
○事務事業の目的 小平市印鑑条例に基づき、印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだいら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図ることを目的とする。							
○事業の対象 15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総コスト(千円)	147,511	218,010	268,322	住民異動等 処理件数(件)		46,793	49,633	57,619	
経費	事業費	102,133	165,643	215,563	単位あたり 千円	*	1*	3	
	人件費	45,378	52,367	52,759					
財源	特定財源	101,630	162,330	209,053	コスト	増減率	-	128.2%	
	一般財源	45,882	55,680	59,269					
職員・再任用(人)	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	令和5年度 の動向	縮小	個人番号カードの出張申請サポート業務 の縮小

転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理を行った。
また、戸籍の附票の通知処理を行い、住民基本台帳の適正な管理を行った。
社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付等を行った。

	件数(件)	累計(件)	交付率(%)
個人番号カードの発行数	36,688	126,009	64.11

住民票及び戸籍の附票の記載のための通知件数

他市区町村からの通知	8,142 件
他市区町村への通知	12,006 件
合計	20,148 件

実態調査件数	55 件
--------	------

(市民課)

開始: 昭和22年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,364	15,566	15,279	印鑑登録等処理件数 (件)		19,597	18,298	16,843
経費	事業費	238	604	205	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	15,126	14,962	15,074				
財源	特定財源	238	604	205	コスト	増減率	-	8.5%
	一般財源	15,126	14,962	15,074				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和5年度 の動向	維持

届出件数 (単位: 件)

登録	7,063
亡失・廃止	1,432
合計	8,495

こだいら市民カード発行状況 (令和5年3月31日現在)

印鑑登録者数	110,960 人
市民カード保有者数	98,440 人
市民カード保有率	88.7 %

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022308 動く市役所	決算書 40～43	117,775	手数料 117,775	10 需用費 81,800 11 役務費 35,975
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 地域センターや公民館の6会場を巡回して市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市役所や出張所から比較的離れた地域に住む者</p>							
			022309 東部出張所事務	決算書 40～43	33,230,955	使用料 24,100 手数料 22,540,800 国庫補助金 10,594,015 財産運用収入 72,040	1 報酬 20,734,078 3 職員手当等 3,818,797 4 共済費 2,336,913 10 需用費 324,779 11 役務費 243,869 12 委託料 717,635 13 使用料及び賃借料 1,727,384 17 備品購入費 3,327,500
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市役所全般の窓口業務を行うことにより、市内東部地域の市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内東部地域に住む者</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和49年度 形態: 直営 根拠: その他

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	8,253	5,940	5,969	証明発行 届出・収納件数(件)		3,009	3,257	2,896
経費	事業費	2,413	112	118	単位あたり 千円	*	2	2
	人件費	5,840	5,828	5,851				
財源	特定財源	2,312	112	118	コスト	増減率	—	-10.3%
	一般財源	5,942	5,828	5,851	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	0.30	1.00	0.30	1.00	0.30	1.00		

税収入取扱件数・金額

市税	616件	11,484,472円
----	------	-------------

税外収入取扱件数・金額

	325件	2,610,513円
--	------	------------

還付金取扱件数・金額

	16件	211,300円
--	-----	----------

市民課取扱件数 (単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	1
	証明	79
住民基本台帳事務	届出	18
	証明	487
印鑑事務	申請	13
	証明	251
その他の取扱事務	87	
合計	936	

市民課以外取扱件数(部別) (単位:件)

区分	届出	証明	合計
市民部	69	440	509
地域振興部	5	—	5
子ども家庭部	77	—	77
健康福祉部	345	—	345
環境部	62	—	62
教育部	5	—	5
その他	0	—	0
合計	563	440	1,003

(市民課)

開始: 昭和54年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	81,403	82,128	93,527	証明発行 届出・収納件数(件)		74,984	72,029	72,499
経費	事業費	20,899	22,280	33,231	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	60,504	59,848	60,296				
財源	特定財源	20,899	22,280	33,231	コスト	増減率	—	5.0%
	一般財源	60,504	59,848	60,296	令和5年度 の動向	維持		
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00		

税収入取扱件数・金額

市税	11,012件	295,315,974円
----	---------	--------------

税外収入取扱件数・金額

	4,287件	56,712,542円
--	--------	-------------

還付金取扱件数・金額

	279件	2,927,236円
--	------	------------

市民課取扱件数 (単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	344
	証明	3,186
住民基本台帳事務	届出	3,022
	証明	11,754
印鑑事務	申請	1,598
	証明	3,975
その他の取扱事務	11,013	
合計	34,892	

市民課以外取扱件数(部別) (単位:件)

区分	届出	証明	合計
市民部	1,020	7,396	8,416
地域振興部	1,185	—	1,185
子ども家庭部	2,319	—	2,319
健康福祉部	9,002	—	9,002
環境部	865	—	865
教育部	239	—	239
その他	3	—	3
合計	14,633	7,396	22,029

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	3	1	022310 西部出張所事務	決算書 40～43	8,233,715	手数料 4,649,881 国庫補助金 3,583,834	1 報酬 4,767,360 3 職員手当等 863,270 4 共済費 341,389 10 需用費 189,628 11 役務費 142,654 12 委託料 428,973 13 使用料及び賃借料 1,500,441
<p>○中期実行プラン 自治体経営方針</p> <p>○事務事業の目的 市役所全般の窓口業務を行うことにより、市内西部地域の市民の利便性向上を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 市内西部地域に住む者</p>							
2 住居表示費							
			022311 住居表示維持管理	決算書 42～43	9,693,854	財産売払収入 600 一般財源 9,693,254	10 需用費 899,749 11 役務費 16,105 12 委託料 8,778,000
<p>○中期実行プラン テーマ20</p> <p>○事務事業の目的 住居表示制度に沿った住所を付定するため、住居表示実施済区域の現地調査及び住居表示台帳の修正等の維持管理を行い、市民生活の利便を図ることを目的とする。</p> <p>○事業の対象 住居表示実施済区域</p>							

事業内容及び成果の概要

開始: 昭和55年度 形態: 直営 根拠: 市条例

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	47,836	48,483	49,509	証明発行 届出・収納件数(件)		33,994	32,553	34,880
経費	事業費	6,450	7,494	8,234	単位あたり 千円	1	1	1
	人件費	41,386	40,989	41,275		コスト	増減率	—
財源	特定財源	6,450	7,494	8,234	令和5年度 の動向		維持	
	一般財源	41,386	40,989	41,275				
職員・再任用(人)	5.00	1.00	5.00	1.00				

税収入取扱件数・金額

市税	5,440 件	130,298,940 円
----	---------	---------------

税外収入取扱件数・金額

3,096 件	31,533,170 円
---------	--------------

還付金取扱件数・金額

135 件	1,194,510 円
-------	-------------

市民課取扱件数

(単位:件)

業務内容	件数	
戸籍事務	届出	66
	証明	1,508
住民基本台帳事務	届出	951
	証明	5,307
印鑑事務	申請	525
	証明	1,850
その他の取扱事務	5,613	
合計	15,820	

市民課以外取扱件数(部別)

(単位:件)

区分	届出	証明	合計
市民部	530	4,254	4,784
地域振興部	63	—	63
子ども家庭部	775	—	775
健康福祉部	4,176	—	4,176
環境部	454	—	454
教育部	107	—	107
その他	30	—	30
合計	6,135	4,254	10,389

(市民課)

開始: 昭和52年度 形態: 直営 根拠: 法(義務なし)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	15,397	15,623	17,231	新築届出受付件数 (件)		500	526	583
経費	事業費	7,834	8,142	9,694	単位あたり 千円	31	30	30
	人件費	7,563	7,481	7,537		コスト	増減率	—
財源	特定財源	1	0	1	令和5年度 の動向		維持	
	一般財源	15,396	15,623	17,230				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00				

(令和5年3月31日現在)

住居表示実施済面積(実施率)	1,352.53 ha (65.9%)
住居表示実施済世帯数(実施率)	65,761 世帯(68.8%)
住居表示台帳修正枚数	334 枚
住居表示付番件数	583 件

(市民課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	4	選挙費						
		1	選挙管理委員会費					
		023701	選挙管理委員会の運営	決算書 42~43	4,014,790	(都)委託金 91,438 一般財源 3,923,352	1 報酬 3,552,000 8 旅費 72,665 10 需用費 26,796 11 役務費 95,620 13 使用料及び賃借料 122,509 18 負担金、補助及び交付金 145,200	
			○中期実行プラン —					
			○事務事業の目的 公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時・選挙時登録及び登録者の抹消並びに選挙執行に伴う委員会の開催等を目的とする。					
			○事業の対象 小平市選挙管理委員会					
		2	選挙啓発費					
		023702	選挙常時啓発	決算書 42~45	405,595	一般財源 405,595	7 報償費 298,410 10 需用費 13,640 11 役務費 22,045 12 委託料 71,500	
			○中期実行プラン —					
			○事務事業の目的 公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて、選挙人の政治・選挙への意識の向上に努めることを目的とする。					
			○事業の対象 小平市の選挙人(将来の有権者も含む)					

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	4,472	4,262	4,617	—				
経費	事業費	4,169	3,963	4,015	単位あたり 千円	増減率		
	人件費	303	299	602				
財源	特定財源	57	71	91	コスト	増減率		
	一般財源	4,415	4,191	4,526				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.08	0.00	令和5年度 の動向	維持

(1) 委員会開催状況

定例会 12回

臨時会 2回

(2) 議案件数 48件

(選挙管理委員会事務局)

開始: 昭和30年度頃 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	446	664	556	ポスターコンクール 依頼学校数(校)		36	36	36
経費	事業費	295	514	406	単位あたり 千円	* 2	* 3	* 2
	人件費	151	150	151				
財源	特定財源	0	0	0	コスト	増減率	—	10.0%
	一般財源	446	664	556				-13.6%
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和5年度 の動向	維持

(1) 明るい選挙推進委員及び市民を対象とした「政治教養講座」を実施した。

日時 令和5年1月14日(土) 午後2時~4時

場所 ルネこだいら 中ホール

参加人数 102名(うちzoom利用者6名)

(2) 市内の小・中・高等学校の児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行い、応募作品305点のうち入選作品10点をルネこだいら中ホール、小平市役所1階ロビーに展示した。

(3) 小平第二中学校、小平第六中学校、上水中学校、花小金井南中学校、錦城高等学校の生徒会選挙において、投票箱を貸し出した。その内、3校において選挙ワンポイント講座を開催し、選挙のエピソードや投票の重要性について講演した。

(4) 小平第一小学校、小平第五小学校、小平第九小学校、小平第十三小学校、白梅学園清修中高一貫部において、模擬投票授業を行った。

(5) 大学連携協議会(ブルーベリーリーグ)の一部会、「選挙K発プロジェクト」の事業として、嘉悦大学と協働で、都立小平高等学校において、1年生を対象に模擬投票を行った。

(6) 小平市障害者団体連絡会、小平市地域自立支援協議会当事者・情報部会当事者ワーキングにおいて出前講座を実施し、模擬投票や、障がいのある方に対する投票所での対応例について説明した。

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	4	3	市議会議員選挙費				
			023707 小平市議会議員選挙 の管理及び執行	決算書 44~45	3,076,325	一般財源 3,076,325	1 報酬 59,400 3 職員手当等 734,469 10 需用費 2,160,027 11 役務費 71,510 13 使用料及び賃借料 50,919
			○中期実行プラン — ○事務事業の目的 令和5年4月23日執行(令和5年4月16日告示)の小平市議会議員選挙の管理及び執行を目的とする。 ○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)				
		4	参議院議員選挙費				
			023708 参議院議員選挙 の管理及び執行	決算書 44~45	84,712,604	(都)委託金 84,639,479 一般財源 73,125	1 報酬 4,535,260 3 職員手当等 20,128,705 7 報償費 118,000 8 旅費 14,453 10 需用費 2,584,146 11 役務費 6,683,839 12 委託料 48,505,205 13 使用料及び賃借料 1,207,996 17 備品購入費 935,000
			○中期実行プラン — ○事務事業の目的 令和4年7月10日執行(令和4年6月22日公示)の参議院議員選挙の管理及び執行を目的とする。 ○事業の対象 小平市の選挙人(有権者)				

事業内容及び成果の概要

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	平成26年度 平成27年度	平成30年度 令和元年度	令和4年度	実績		平成26年度 平成27年度	平成30年度 令和元年度	令和4年度
総コスト(千円)	62,718	67,570	3,076	当日有権者数 (人)		146,553	155,095	
経費	事業費	62,718	67,570	3,076	単位あたり 円	428	436	
	人件費	-	-	-				
財源	特定財源	624	316	0	コスト 増減率	-	1.8%	
	一般財源	62,094	67,254	3,076				
職員・再任用(人)	-	-	-	-	令和5年度 の動向			

※本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和4年度)、中列に前回(平成30・令和元年度)、左列に前々回(平成26・27年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

(1) 執行状況及び成果

立候補届出の手引等作成

立候補手続等説明会の開催(2月24日)

(選挙管理委員会事務局)

開始: - 形態: 直営 根拠: 法(義務あり)

財務内容	平成28年度	令和元年度	令和4年度	実績		平成28年度	令和元年度	令和4年度
総コスト(千円)	65,125	62,364	84,713	当日有権者数 (人)		155,029	159,079	160,774
経費	事業費	65,125	62,364	84,713	単位あたり 円	420	392	527
	人件費	-	-	-				
財源	特定財源	53,600	60,160	84,639	コスト 増減率	-	-6.7%	34.4%
	一般財源	11,525	2,204	73				
職員・再任用(人)	-	-	-	-	令和5年度 の動向			

※本事業は通常3年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和4年度)、中列に前回(令和元年度)、左列に前々回(平成28年度)の実績を記載している。

なお、選挙経費については、人件費(事務局職員の給与を除く。)が事業費に含まれている。

(1) 執行状況及び成果

立候補者数及び選挙結果

立候補者数 参議院(東京都選出)議員選挙 34人(定数 6人)

参議院(比例代表選出)議員選挙 15政党・178人(定数 50人)

(2) 選挙結果

選挙名	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東京都選出	78,043	82,731	160,774	45,559	48,210	93,769	58.38	58.27	58.32
比例代表選出				45,548	48,205	93,753	58.36	58.27	58.31

※在外選挙人を含む

(選挙管理委員会事務局)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳	
2	5	統計調査費						
		1	統計調査総務費					
		020501	決算書			(都)委託金	7 報 償 費	
		統計職員及び	44~45	42,904	27,410		24,062	
		統計調査員登録				財産売払収入	8 旅 費	
		制度に係る事業			3,300		3,348	
						一般財源	10 需 用 費	
					12,194		10,494	
							18 負担金、補助及び交付金	
							5,000	
		○中期実行プラン 自治体経営方針						
		○事務事業の目的 統計調査員を予め登録し、研修会等を行うことにより調査員の資質の向上を図り、各種統計業務を円滑に実施することを目的とする。						
		○事業の対象 登録調査員						
		2	委託統計費					
		020502	決算書			(都)委託金	1 報 酬	
		委託統計	44~47	4,775,739	2,343,156		4,021,192	
						一般財源	3 職員手当等	
					2,432,583		282,960	
							4 共 済 費	
							307,953	
							10 需 用 費	
							118,294	
							12 委 託 料	
							45,340	
		○中期実行プラン 自治体経営方針						
		○事務事業の目的 統計法に基づき、各種統計調査を実施し、行政の基礎資料を得ることを目的とする。						
		○事業の対象 世帯・事業所						

事業内容及び成果の概要

開始：昭和47年度 形態：直営 根拠：市要綱等

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	837	850	872	登録調査員 総会・研修会(回)		1	1	1
経費	事業費	5	27	43	単位あたり 千円	*	151	*
	人件費	832	823	829				
財源	特定財源	2	13	31	コスト		増減率	-
	一般財源	835	838	841				
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	令和5年度 の動向	維持

- (1) 令和4年度登録調査員数(令和5年3月31日現在)
80人
- (2) 研修会等の開催
令和5年2月17日 参加者 20名

(行政経営課)

開始：昭和20年度以前 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	2,521	18,133	11,484	統計調査 実施件数(件)		3	3	4
経費	事業費	706	3,993	4,776	単位あたり 千円	*	266	*
	人件費	1,815	14,139	6,708				
財源	特定財源	706	3,993	2,343	コスト		増減率	-
	一般財源	1,815	14,139	9,141				
職員・再任用(人)	0.24	0.00	1.89	0.00	0.89	0.00	令和5年度 の動向	維持

建設工事統計調査	建設業を営む事業者を対象に建設工事受注動態統計調査(対象5事業者)及び建設工事施工統計調査(対象63事業者)を実施した。
学校基本調査	学校教育法に基づく学校(22校)を対象に調査を実施した。
経済センサス調査区管理	事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用するため、調査区を管理し、必要な修正等を行った。
就業構造基本調査	抽出した345世帯を対象とし、就業・不就業の状況などについて調査を実施した。
住宅・土地統計調査単位区設定	令和5年10月実施の住宅・土地統計調査に先立ち、住宅と住宅以外で人が居住する建物の住戸数等の状況を現地確認し、調査区域を明確にした。

(行政経営課)

(単位:円)

款	項	目	事業名	該当ページ	歳出決算額	財源内訳	節別内訳
2	6	監査委員費					
	1	監査委員費					
	023901	決算書				一般財源	
	監査事務局の運営	46～47	2,862,154		2,862,154		
						1 報 酬	2,376,000
						8 旅 費	4,156
						10 需 用 費	319,118
						12 委 託 料	99,880
						18 負担金、補助及び交付金	63,000
						○中期実行プラン ー	
						○事務事業の目的 監査委員による監査・審査・検査を実施し、もって行政における公正と効率の確保を図ることを目的とする。	
						○事業の対象 財務事務等を所管する部署等	

事業内容及び成果の概要

開始：昭和39年度 形態：直営 根拠：法(義務あり)

財務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総コスト(千円)	25,572	25,136	25,473	監査等の 実施回数(回)		19	19	19
経費	事業費	2,883	2,693	2,862	単位あたり 千円	1,346	1,323	1,341
	人件費	22,689	22,443	22,611				
財源	特定財源	0	0	0	コスト 増減率	-	-1.7%	1.3%
	一般財源	25,572	25,136	25,473				
職員・再任用(人)	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	令和5年度 の動向	維持

監査委員により、次の監査等を実施した。

- (1) 例月現金出納検査
- (2) 定期監査
- (3) 工事監査
- (4) 財政援助団体等監査
- (5) 行政監査
- (6) 決算及び基金の運用状況審査
- (7) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

(監査事務局)